

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月27日
【事業年度】	第55期（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	ビジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昭夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成20年1月	第52期 平成21年1月	第53期 平成22年1月	第54期 平成23年1月	第55期 平成24年1月
売上高 (千円)	49,237,702	53,092,041	53,431,750	57,061,735	59,145,132
経常利益 (千円)	3,177,502	4,293,836	4,609,270	4,435,315	4,917,026
当期純利益 (千円)	1,471,131	2,854,390	2,840,149	2,928,407	3,183,406
包括利益 (千円)	-	-	-	-	2,745,204
純資産額 (千円)	23,831,205	24,324,589	26,264,324	27,044,037	27,935,682
総資産額 (千円)	37,441,228	38,407,976	39,493,657	42,684,748	43,772,544
1株当たり純資産額 (円)	1,173.88	1,195.45	1,288.14	1,325.71	1,370.46
1株当たり当期純利益 (円)	73.90	142.75	141.89	146.31	159.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	73.82	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	62.3	65.3	62.2	62.7
自己資本利益率 (%)	6.4	12.1	11.4	11.2	11.8
株価収益率 (倍)	23.1	15.9	25.0	17.1	18.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,707,793	4,206,255	4,964,981	3,206,255	4,212,236
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,443,187	1,279,322	2,105,907	3,949,562	1,871,289
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	172,563	110,895	2,018,129	886,237	1,776,035
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	3,775,631	5,972,743	6,905,541	6,827,706	7,293,629
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	2,087 [1,165]	2,226 [1,273]	2,318 [1,304]	2,678 [1,382]	2,963 [1,626]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第52期、第53期、第54期及び第55期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成20年1月	第52期 平成21年1月	第53期 平成22年1月	第54期 平成23年1月	第55期 平成24年1月
売上高 (千円)	30,785,386	31,439,539	31,774,511	34,479,471	35,785,029
経常利益 (千円)	1,051,830	1,307,876	1,817,475	2,208,082	2,680,196
当期純利益 (千円)	297,350	949,633	1,247,266	1,937,337	2,148,630
資本金 (千円)	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597
発行済株式総数 (株)	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581
純資産額 (千円)	18,487,337	18,877,298	18,847,796	19,266,548	19,651,760
総資産額 (千円)	27,258,875	28,028,509	28,085,926	30,574,445	31,492,615
1株当たり純資産額 (円)	928.66	943.11	941.70	962.64	981.90
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (13.00)	55.00 (23.00)	64.00 (32.00)	88.00 (44.00)	88.00 (44.00)
1株当たり当期純利益 (円)	14.93	47.49	62.31	96.79	107.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	14.92	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	67.4	67.1	63.0	62.4
自己資本利益率 (%)	1.6	5.1	6.6	10.2	11.0
株価収益率 (倍)	114.3	47.7	56.9	25.8	26.7
配当性向 (%)	187.5	115.8	102.7	90.9	82.0
従業員数[外、平均臨時雇 用者数] (人)	876 [426]	849 [453]	831 [493]	882 [540]	928 [579]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第52期、第53期、第54期及び第55期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【沿革】

当社は昭和32年8月に資本金250千円にて設立され、哺乳器の製造販売からスタートいたしました。昭和35年頃からは哺乳器関連用品の製造販売にも着手し、昭和40年代には次第に育児用品全般へと事業領域を拡大、さらにその後それまで培ってきた育児用品のノウハウを生かして介護用品分野に進出しています。また、平成5年には新たに子育て支援サービス事業を開始し、保育・託児等を行っています。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりです。

年月	事項
昭和32年8月	神奈川県茅ヶ崎市に株式会社ピジョン哺乳器本舗を設立
昭和33年3月	本社を東京都千代田区に移転、販売拠点として東京出張所（現東京支店）を併設
昭和38年1月	大阪出張所（現大阪支店）を開設
昭和39年9月	福岡出張所（現福岡支店）を開設
昭和40年7月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和40年8月	札幌出張所（現札幌営業所）を開設
昭和41年6月	商号をピジョン株式会社に変更
昭和42年4月	広島出張所（現広島支店）を開設
昭和43年6月	仙台出張所（現仙台支店）を開設
昭和53年2月	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和60年11月	ピジョンホームプロダクツ株式会社を設立
昭和63年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
平成元年8月	ピジョンウィル株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年9月	茨城県稲敷郡に筑波事業所を新設
平成2年9月	THAI PIGEON CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	茨城県筑波郡（現：茨城県つくばみらい市）に常総研究所（現：中央研究所）を新設
平成5年4月	常総研究所（現：中央研究所）内に託児所「ピジョンランド」を開設
平成7年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年1月	P H P 茨城株式会社（旧社名：株式会社フクヨー茨城、現・連結子会社）の株式を取得
平成8年4月	茨城県常陸太田市に常陸太田物流センターを新設
平成8年4月	PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成10年9月	兵庫県神崎郡に神崎物流センターを新設
平成11年2月	ピジョンハーツ株式会社（旧社名：ピジョンキッズワールド株式会社、現・連結子会社）を設立
平成12年8月	有限会社ナカタコーポレーションと合併
平成12年10月	ピジョン真中株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成14年8月	P H P 兵庫株式会社（旧社名：ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社、現・連結子会社）株式を簡易株式交換にて取得
平成16年2月	ピジョンタヒラ株式会社（旧社名：多比良株式会社、現・連結子会社）を子会社化
平成16年4月	LANSINOH LABORATORIES, INC.（現・連結子会社）を子会社化
平成18年4月	PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.（旧社名：PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.、現・連結子会社）を設立
平成18年6月	本社を東京都中央区に移転
平成21年8月	PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成21年11月	PIGEON INDIA PVT.LTD.（現・連結子会社）を連結子会社PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.の95%の出資及び当社の5%の出資により設立
平成22年11月	LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO.（現・連結子会社）を連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.の99%の出資及び当社の1%の出資により設立
平成23年1月	PIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN.BHD.（旧社名：MAYA TOBA SDN.BHD.、現・連結子会社）の株式を連結子会社PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.にて取得
平成23年7月	連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.にてHealthQuest Ltd.の全株式を取得
平成23年8月	連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.がHealthQuest Ltd.を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ピジョン株式会社（当社）、子会社17社及び関連会社1社で構成されており、事業内容は、育児用品や介護用品の製造、仕入、販売を主に行っています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

（国内ベビー・ママ事業）

子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P 兵庫株式会社、P H P 茨城株式会社、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.、関連会社であるP.T.PIGEON INDONESIAで製造した育児用品を当社が他の仕入商品とともに販売しています。

また、ピジョンウィル株式会社は、主に関係会社以外からの仕入商品の販売を行っています。

（子育て支援事業）

当社及び子会社であるピジョンハーツ株式会社が保育、託児、幼児教育事業を行っています。

（ヘルスケア・介護事業）

ピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P 兵庫株式会社、P H P 茨城株式会社で製造した介護用品を当社及び子会社であるピジョンタヒラ株式会社が他の仕入商品とともに販売を行っています。また、子会社であるピジョン真中株式会社は在宅介護支援サービス、および、通所型介護施設サービスを行っています。

（海外事業）

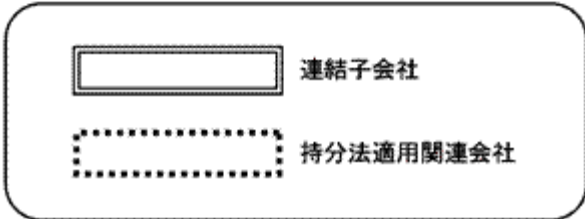
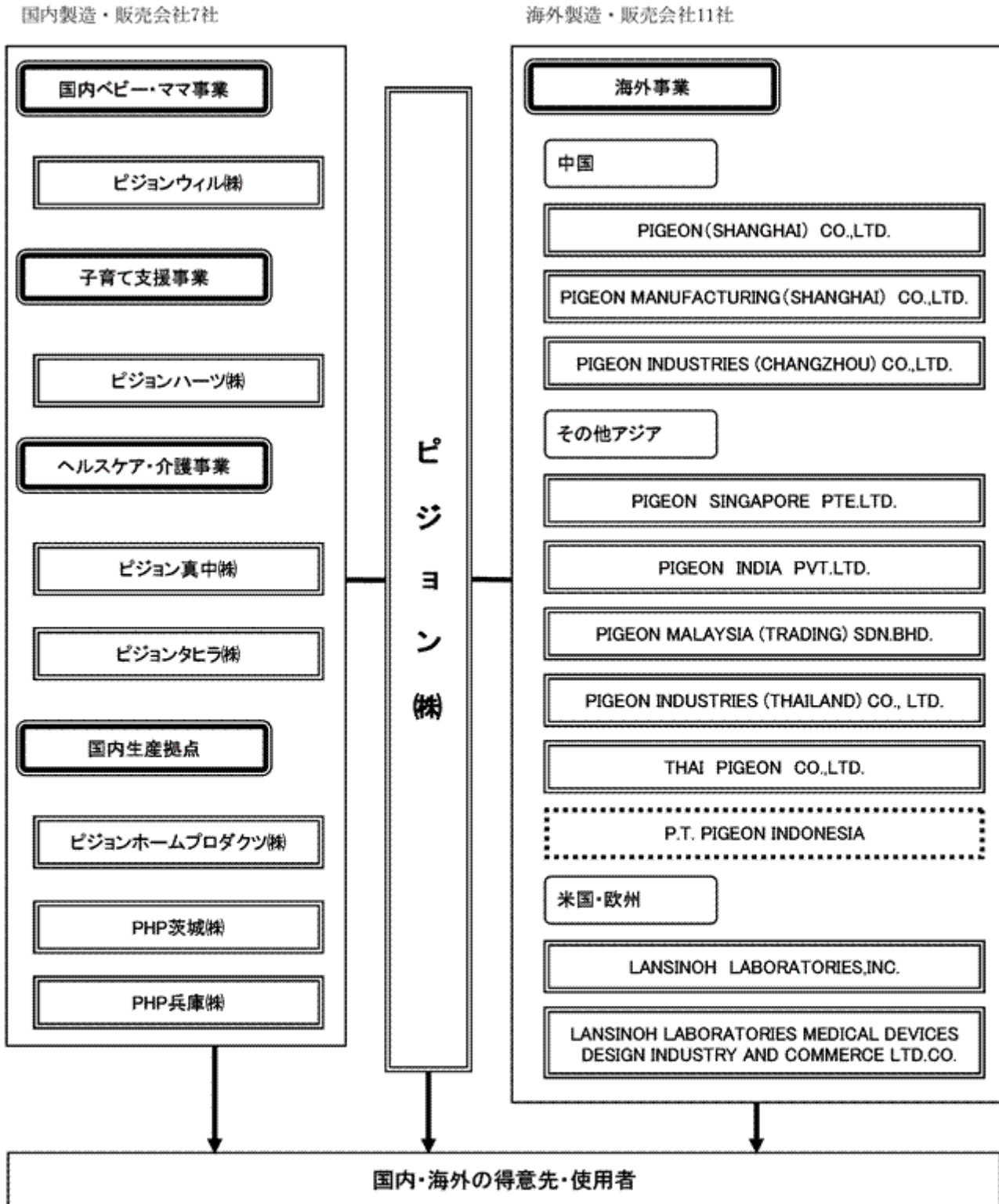
子会社であるPIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO.、関連会社であるP.T.PIGEON INDONESIAで製造した育児用品を当社及び子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON INDIA PVT.LTD.、PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN.BHD.が他の仕入商品とともに販売しています。

（その他）

上記製造会社において、一部独自の販売を行っています。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
ピジョンホームプロダクツ (株) (注) 3.	静岡県富士市	300,000	国内ベビー・ ママ事業 ヘルスケア・介 護事業	100.0	当社トイレタリー製品等の 製造。 債務保証。資金の借入。 役員の兼任等...有
ピジョンウィル(株)	東京都中央区	100,000	国内ベビー・ ママ事業	100.0	妊産婦用品・乳幼児用品の 仕入・販売。 資金の貸付。 役員の兼任等...有
ピジョンハーツ(株)	東京都中央区	100,000	子育て支援事 業	100.0	託児、幼児教育事業の業務 委託。 資金の借入。 役員の兼任等...有
PHP兵庫(株) (注) 3.	兵庫県神崎郡神 河町	240,000	国内ベビー・ ママ事業 ヘルスケア・介 護事業	100.0	当社ウエットティッシュ製品 の製造。 資金の借入。 役員の兼任等...有
PHP茨城(株) (注) 3.	茨城県常陸太田 市	222,000	国内ベビー・ ママ事業 ヘルスケア・介 護事業	100.0	当社ウエットティッシュ製品 の製造。 資金の借入。 役員の兼任等...有
ピジョンタヒラ(株)	東京都中野区	100,000	ヘルスケア・介 護事業	85.6	介護用品の販売。 資金の貸付。 役員の兼任等...有
ピジョン真中(株)	栃木県栃木市	10,000	ヘルスケア・介 護事業	67.0	当社介護用品の販売。 資金の貸付。 役員の兼任等...有
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.	SINGAPORE	S\$ 3,500千	海外事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の仕入・販売。 債務保証。資金の貸付 役員の兼任等...有
PIGEON INDIA PVT.LTD. (注) 2.	MUMBAI INDIA	INR 100,000千	海外事業	100.0 (98.0)	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の販売。 役員の兼任等...有
PIGEON MALAYSIA (TRADING)SDN.BHD. (注) 2.	SELANGOR MALAYSIA	RM 4,200千	海外事業	100.0 (100.0)	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の販売。 役員の兼任等...有
PIGEON(SHANGHAI) CO.,LTD. (注) 4.	SHANGHAI CHINA	US\$ 950千	海外事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の販売。 債務保証。 役員の兼任等...有
PIGEON MANUFACTURING(SHA NGHAI)CO.,LTD. (注) 3.	SHANGHAI CHINA	US\$ 8,300千	海外事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 役員の兼任等...有
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU)CO.,LTD. (注) 3.	CHANGZHOU JIANGSU CHINA	US\$ 7,500千	海外事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 債務保証。資金の貸付。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
LANSINOH LABORATORIES, INC.	ALEXANDRIA VIRGINIA U.S.A.	US\$ 1	海外事業	100.0	当社育児用品の販売、 債務保証、資金の貸付、 役員の兼任等...有
LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO. (注)2.	IZMIR TURKEY	TL 5千	海外事業	100.0 (99.0)	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造、 役員の兼任等...有
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD. (注)3.	CHONBURI THAILAND	BAHT 144,000千	海外事業	97.5	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造、 債務保証、 役員の兼任等...有
THAI PIGEON CO.,LTD. (注)3.	SAMUTPRAKARN THAILAND	BAHT 122,000千	海外事業	53.0	当社商標乳幼児用品の製 造、 債務保証、 役員の兼任等...有

(注)1. 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しています。

2. 子会社の議決権に対する所有割合の()は、間接所有割合で内数となっています。

3. 特定子会社に該当しています。

4. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 9,775百万円

(2)経常利益 864百万円

(3)当期純利益 682百万円

(4)純資産額 2,718百万円

(5)総資産額 4,232百万円

5. PIGEON MALAYSIA (TRADING)SDN.BHD.は平成23年1月にPIGEON SINGAPORE PTE.LTD.が全株式を取得し、子会社となりました。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
P.T. PIGEON INDONESIA	JAKARTA INDONESIA	RP 2,194,000千	海外事業	35.0	当社商標乳幼児用品の製 造、 債務保証、 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しています。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内ベビー・ママ事業	367 (100)
子育て支援事業	1,076 (988)
ヘルスケア・介護事業	193 (149)
海外事業	1,264 (380)
その他	15 (7)
全社(共通)	48 (2)
合計	2,963 (1,626)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 従業員数には、契約社員(814人)を含んでいます。
 3. 上記の従業員には、嘱託(26人)は含まれていません。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(2)提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
928(579)	42.1	10.0	4,550,386

セグメントの名称	従業員数(人)
国内ベビー・ママ事業	220 (73)
子育て支援事業	552 (484)
ヘルスケア・介護事業	50 (9)
海外事業	58 (11)
全社(共通)	48 (2)
合計	928 (579)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 上記の従業員数には、受入出向社員(13人)、契約社員(539人)を含んでいます。
 3. 上記の従業員には、出向社員(38名)、嘱託(26人)は含まれていません。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は昭和50年3月11日に結成され、「ピジョン従業員組合ひまわり会」と称し、平成24年1月31日現在の組合員数は309人で、上部団体には加盟していません。
 なお、会社と組合との関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の向上や海外経済の改善等により、当初は持ち直し傾向が見られましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災による大規模かつ広範囲なインフラ被害の発生で、各企業の生産活動の休止または大幅低下や、被災地域を中心としたサプライチェーンの大規模な混乱が生じ、経済活動は大きく停滞しました。その後は徐々に復旧し、個人消費につきましても、回復しつつある一方で、欧州における財政・通貨不安に端を発する世界的な景気後退や、急激な円高の進行、また、タイ国における洪水災害に伴う生産工場の大規模な被害発生による国内企業の業績悪化懸念などによる国内景気の下押しリスクが存在しております。

なお、東日本大震災により、当社グループにおきましても、茨城県所在の物流拠点2箇所及び連結子会社PHP茨城株式会社の生産拠点にて、一時的にその操業を休止または縮小いたしました。被害につきましては、小規模かつ限定的でありました。

また、平成23年10月にタイ国において発生しました大雨による洪水に対する安全確保のため、現地生産拠点であるTHAI PIGEON CO., LTD.におきまして一時操業を縮小、停止いたしました。11月下旬までには通常の稼働体制に復旧しており、直接的な人的及び物的被害はありませんでした。

このような状況の中、当社グループは「第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）～GLOBAL Companyとしての自立～」の初年度として、事業方針を次のように掲げております。

- ） 海外市場における積極的な事業展開を中心に、グローバル・カンパニーとして更なる成長拡大を目指す
- ） 国内外において、既存事業での収益性を向上させるとともに、新規・育成事業の確実な成長を実現する
- ） 「基礎研究をベースとした新たな価値創造」と「人材の育成」を核に、グローバルな事業運営体制を構築する

当連結会計年度におきましては、この「第四次中期経営計画」初年度としての各事業における課題を次のように定めており、この課題に沿った取組みを着実に実行してまいりました。

<国内ベビー・ママ事業>

大型商品事業の確立と拡大、女性ケアカテゴリーの育成による商品カテゴリーの拡充により、既存分野における収益性の向上を図る。更には、Mamas&Papas事業の確立、拡大により、IT事業における新規事業拡大を図る。

<子育て支援事業>

人材育成システムの充実、サービス内容の拡充を進め、保育品質のさらなる向上を図り、着実な事業展開を継続する。

<ヘルスケア・介護事業>

グループとしての事業運営体制の再構築を行い、ブランド認知向上と商品理解促進のための効率的施策を実行する。また、重点商品カテゴリーを深耕することにより、商品競争力の向上を図るとともに、新規販売チャネルの開拓を積極的に行う。

<海外事業>

グループの成長ドライバーとして積極的な事業投資を行い、生産体制の拡充と事業運営体制の強化を図る。中国においては、既存代理店との提携強化を行うとともに、新規代理店の育成を行う。更には、常州新工場の稼働開始に伴い、開発体制及び内製体制の強化を図る。北米、欧州においては、mOmmaブランドを核とした商品カテゴリーの拡大を図り新規市場開拓へ着手する。

以上の結果、売上高は、591億45百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益面におきましては、海外事業の拡大に対応した新規設備投資などを行ったものの、内製化進行などによる原価低減、及びマーケティング費用等の効果的使用により、営業利益は50億42百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益49億17百万円（前年同期比10.9%増）と、いずれも前年同期実績を上回りました。当期純利益につきましても、特別損失として東日本大震災で被災した設備の修繕費用、毀損商品の廃棄費用等を中心に2億13百万円を計上いたしましたが、当期純利益は31億83百万円（前年同期比8.7%増）と前年同期実績を上回りました。

報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」となっており、各区分における概況は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、従来の区分（「育児事業」、「ヘルスケア事業」、「その他事業」）から、前述の区分に変更しております。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は240億47百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は36億77百万円（前年同期比 1.8%増）となりました。新商品に関しましては、平成23年2月にすべてのメニューに野菜を豊富に使用したレトルトパウチ1食タイプのベビーフード『もぐっと野菜』シリーズ、ヒアルロン酸配合の妊娠期・産後用スキンケア用品『ボディマッサージクリーム』・『ボディ用ひきしめジェル』、牛乳または水を入れて混ぜるだけで簡単調理できるベビーおやつ『レンジで蒸しパン』、更に飲みやすい飲み口に改良した『マグマグ ベビー』・『マグマグ スパウト』、赤ちゃんの発育・成長にあわせて選べるベビーサンダル『育ち応援サンダル よちよちあんよ/とことこあんよ』、3月に天然成分を使用した虫よけ用品『虫くるりん お部屋に置くタイプ』を新発売し、6月には、安全性・快適性にこだわった新生児の赤ちゃんから使えるチャイルドシート『SALVAJE（サルヴァージュ）』を新発売しております。8月にはママと赤ちゃんのための肌にやさしいお洗たくシリーズとして新ブランド『ベビーランドリー』を投入し、また、おでこで測る体温計『皮膚体温計H20 - チビオン Touch（タッチ）』、ジェルタイプのスキンケア用品『ベビーオイルジェリー』、1才6ヶ月から使える『はじめてのマスク』、妊娠期にも使いやすい低刺激歯磨き粉『デンタルペースト（薬用）』、ピジョン初の特典保健用食品である水『お願いオリゴ』を、さらに10月には哺乳リズムを再現できる最高性能のさく乳器『ベビーズムさく乳器 電動プレミアムモデル』を新発売しております。

また、ブランド力強化のためのダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、東日本大震災の影響により一部中止したものの、当連結会計年度において28回開催し、合計で約1,900名のマタニティの方のご参加をいただきました。また、新しい試みとして妊娠準備を始める方を対象とした「プレマタニティ・イベント」を2回開催し、さらに、出産後の方を対象とした「ママクラス」を3回開催しております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミコミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」の会員数は、新規加入会員の獲得により、順調に増加しております。インターネット・カタログ通販事業におきましては、一部製品の小売店店頭による販売も行い、ブランド及び商品認知の拡大に努めております。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は59億90百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は1億52百万円（前年同期比29.3%増）となりました。一部施設におきましては、東日本大震災の影響による一時休園が生じたものの、平成23年4月以降、認可保育園1箇所、事業所内保育施設5箇所の新規運営受託を開始しており、平成24年1月末時点における保育施設数は、認可・認証保育園8箇所、独立行政法人国立病院機構内保育施設116箇所、事業所内保育施設41箇所となり、その他、幼児教育施設等も含め、合計で191施設となっております。今後におきましても、サービス内容の質的向上を図りながら、着実に事業の発展に努めてまいります。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は64億69百万円（前年同期比0.5%減）となりました。セグメント利益は、商品、販売チャネルの特性に合わせたマーケティング施策の効果的、効率的実施による販管費の抑制等で事業採算性が大きく改善し、3億50百万円（前年同期比213.8%増）となっております。介護用品ブランドであるハビナスにおきましては、2月に高齢者のことを考えた口腔ケアシリーズ『歯ぐきにやさしいブラシ』・『フッ素入り歯みがきジェル』、食事の介助をする方・される方のことを考えて開発した介護用食具『やわらかい介助スプーン』を新発売し、健康な高齢者向け用品ブランドであるリクープにおきましては、同月に肌と環境にやさしくいつもの下着にセットするだけの布製尿吸収パッド『布タイプ 吸収パッド』等を新発売しております。今後におきましては、重点カテゴリに絞った研究の深耕による商品の上市を目指し、また、通信販売等の新規販売チャネルを獲得していくことにより、事業拡大に取り組んでまいります。

「海外事業」

当事業の売上高は215億84百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は、39億9百万円（前年同期比4.4%増）となりました。中国におきましては、流通体制の整備、再構築を行ってまいりましたが、その状況も落ち着きを見せ、さらに、新商品を始めとする商品の販売も順調に進捗していることにより、売上高は前年同期実績を上回りました。また、商品供給体制の強化を目指し、中国国内2箇所目の生産拠点として平成23年1月に操業を開始した連結子会社PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.（江蘇省常州市）も生産数量、品目を拡大し順調に稼働しております。インドにおきましては、連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD.の活動により、流通体制の構築、販売店舗数の拡大に加えて、専用の売場であるピジョンコーナーの設置を進めております。平成23年1月に連結子会社PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.が現地販売代理店の株式を取得したマレーシアにおきましては（取得後社名PIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN.BHD.）、新体制による事業の拡大を図っております。北米及び欧州におきましては、連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.による営業活動を行っており、平成22年12月に同社が取得したmOmma事業の展開も含めて、さらなる事業拡大を目指しております。

「その他」

当事業の売上高は10億52百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は1億38百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億65百万円増加し、72億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、42億12百万円（前年同期は32億6百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の増加額10億19百万円、法人税等の支払額13億13百万円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益47億23百万円、減価償却費15億95百万円等の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、18億71百万円（前年同期は39億49百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億16百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億27百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、17億76百万円（前年同期は8億86百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出95億30百万円、長期借入金の返済による支出10億20百万円、配当金の支払額17億58百万円等の減少要因に対し、短期借入れによる収入95億16百万円、長期借入れによる収入10億73百万円等の増加要因によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	前年同期比(%)
国内ベビー・ママ事業(千円)	4,629,387	-
ヘルスケア・介護事業(千円)	1,233,795	-
海外事業(千円)	5,739,720	-
その他(千円)	894,533	-
合計(千円)	12,497,437	-

(注) 1. 金額は製造原価によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載していません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	前年同期比(%)
国内ベビー・ママ事業(千円)	8,786,143	-
子育て支援事業(千円)	5,301,695	-
ヘルスケア・介護事業(千円)	3,378,819	-
海外事業(千円)	5,644,922	-
合計(千円)	23,111,581	-

(注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載していません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	前年同期比(%)
国内ベビー・ママ事業(千円)	24,047,899	99.6
子育て支援事業(千円)	5,990,953	109.8
ヘルスケア・介護事業(千円)	6,469,338	99.5
海外事業(千円)	21,584,699	108.4
その他(千円)	1,052,241	100.2
合計(千円)	59,145,132	103.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピップ株式会社	13,631,750	23.9	13,565,260	22.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営環境は、国内景気の本格的回復の遅れや新興国をはじめとする世界経済の動向、欧州を中心とした金融不安、さらには地球規模での異常気象等、引き続き不透明な状況が続くものと予想されますが、“GLOBAL Companyとしての自立”を目指す「第四次中期経営計画」に基づき、各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行してまいります。

特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業に関しましては、中国、北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、事業のさらなる拡大を目指してまいります。

なお、企業はいかなる有事においても事業を継続させなければならないため、当社グループにおける事業継続計画については、既に構築されておりますグローバルリスクマネジメント体制をより一層充実させてまいります。

当社グループでは、今後もさらなる経営の健全性と透明性を高めるべく、コンプライアンス体制をはじめとする内部統制システムの徹底を図り、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

（株式会社の支配に関する基本方針について）

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の会社の支配に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）を定め、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、平成20年4月28日開催の第51期定時株主総会の決議により承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しておりましたが、法制度の改正等により株式の大規模買付行為に関する手続が一部整備された状況も勘案し、中期経営計画を着実に実行していくことこそが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと判断し、平成23年3月7日開催の取締役会の決議により、平成23年4月27日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって本基本方針を廃止し、本プランは有効期限が満了いたしました。

なお、当社は、本プランの有効期間満了後も引き続き、当社株式の取引や異動の状況を把握し、万一大規模買付行為を行う者（以下「大規模買付者」といいます。）が出現した場合、当社の社外監査役および社外専門家等の意見等を慎重に考慮のうえ、当該大規模買付者の提案内容の評価を行い、必要に応じて当該大規模買付者との交渉を行うものとしております。さらに、もし速やかな措置を講じなければ、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損する恐れがあると合理的に判断されるときには、株主の皆様から経営を負託された当社取締役会の当然の責務として、大規模買付者に対して情報開示を積極的に求め、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて会社法、金融商品取引法その他関係法令の許容する範囲内において最も適切と考えられる具体的な対抗策の要否および内容等を速やかに決定し、実行する措置を講じることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 出生数の減少

当社グループの主力事業である国内の育児用品は、出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。

(2) 海外事業におけるリスク

現在、当社グループはタイ、中国、インドネシアで商品を製造し、さらにアジア、中近東、北米、ヨーロッパを中心に海外事業を展開しております。海外事業が持つリスクとしては以下のものが考えられます。当社グループも海外事業リスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 当社グループにとって悪影響を及ぼす法律の改正、規制の強化
- ・ テロ・戦争の勃発、新型インフルエンザ等の感染症の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生
- ・ 予測を超える為替の変動

(3) 天候・自然災害

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故の影響で、製造、物流設備等が損害を被り、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループの使用する主要な原材料には、原油価格やパルプ価格の市場状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、製造コストが高騰し、また、市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造委託先での事故

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品の一部は外部に製造委託を行っております。品質には万全を期しておりますが、事前の予想を越えた品質事故が起きた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法律、規制等の変更によるリスク

当社グループは国内で事業を展開していくうえで、薬事法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期せぬ法律や規制が新たに導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 子育て支援事業に関するリスク

当社グループは働きながら子育てをされるご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。そのため、安全には万全の配慮をしておりますが、乳児、幼児は予期しないケガをする可能性を秘めております。これまで当社グループの事業運営に影響を与えるような事故や補償問題は発生していませんが、将来にわたってそのような事態が発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任に関するリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。当社グループは商品の設計段階から量産に至るまで、品質、安全性の確保に万全を期しておりますが、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、商品回収等に伴う損失の計上や、顧客の流出による売上の減少など、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟に関するリスク

当社グループは、会社設立以来、多額の補償金問題など大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはございません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しております。万一当社グループが提訴された場合、また、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムのリスク

当社グループは販売促進キャンペーンや赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン等多数のお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含めて情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超えた出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報漏洩のリスク

当社グループは生活者向け商品とサービスの提供を行っており、多くの個人情報を保有しております。日頃より全社員には個人情報保護の重要性の認識を徹底させ、社内教育の義務付け、顧客情報の管理の強化に努めておりますが、何らかの原因にて個人情報が外部に漏洩する可能性があります。個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と商取引を展開しており、取引先の経営破綻または信用状況の悪化により当社グループが保有する債権が回収不能になる信用リスクがあります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社の株式取得による会社等の買収

当社は、平成23年7月11日開催の取締役会において、連結子会社であるLANSINOH LABORATORIES, INC. によるHealthQuest Ltd.の株式の取得を決議し、平成23年7月20日付けで株式譲受契約を締結いたしました。また、同社はHealthQuest Ltd.を平成23年8月31日付けで吸収合併しています。詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本姿勢は、妊娠、出産から子育て、そして高齢者、介護などの生活シーンにおいて生活者の研究を核に新たなニーズを掘り起こし、技術シーズの裏付けを持った新しい商品およびサービスを生み出すことにあります。

平成3年、茨城県つくばみらい市に開設されたビジョン中央研究所を中心に研究、開発テーマを設定し、テーマごとに柔軟にチームを編成して効率的かつ迅速な商品開発を行っています。また、同研究所には新商品開発時における商品評価および量産化後の品質管理を担う開発本部品質管理部も併設され、研究開発から量産化に至る一貫した商品開発体制を備え、国内事業のみならず注力する海外事業での現地開発体制も含めたグループ全体の商品開発機能の中核を担っており、今後、同研究所を中心に国内外の関係会社を含めたグループ全体としての研究開発体制をさらに強化してまいります。

なお、研究開発に携わる人員の総数はグループ全体で117名となっており、当連結会計年度における研究開発費の総額は14億97百万円となっています。各セグメント別の研究開発活動状況は下記のとおりです。

（国内ベビー・ママ事業）

赤ちゃんと体温の研究から、おでこに1秒タッチするだけで測れる新しいタイプのベビー用体温計『チビオンTouch（タッチ）』や、一般のキッズ用より小さいサイズで1才6カ月のお子さまから使えるマスク『はじめてのマスク』、新生児の赤ちゃんから使える安全性、快適性にこだわったチャイルドシート『SALVAJE（サルヴァージュ）』、妊娠期特有の便通のお悩み対策にもお使いいただける、お通じを良好にする特定保健用食品の水『お願いオリゴ』などを発売するとともに、お子さまの「やってみたい！」気持ちを応援し、楽しく使える3種類の泡のスキンケア用品『1才半からのあわあわおふるシリーズ』や、電子レンジで簡単に手づくりケーキを親子で楽しめる『1才からのレンジでケーキセット』、指の置き方や動かし方を助け、幼児期の「食べる」をサポートする2・3才からのおはし『トレーニングおはし』などの発売に向けた活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は8億49百万円となりました。

（ヘルスケア・介護事業）

高齢者が「いつまでも自分らしく」生活することをトータルにサポートする商品カテゴリーブランド「リケープ」に関しては、お肌と環境にやさしく、いつもの下着にセットするだけの布製尿吸収パッド「布タイプ吸収パッド」を発売いたしました。また、介護関連の商品カテゴリーブランドである「ハビナス」に関しては、高齢者向け口腔ケアシリーズ『歯ぐきにやさしいブラシ』『フッ素入り歯みがきジェル』などを発売いたしました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は1億17百万円となりました。

（海外事業）

当社グループの基幹商品群である哺乳器について、より理想の哺乳に近づけることを目指した『母乳実感』シリーズのリニューアル品の発売を開始（一部地域、今後も地域拡大に向けた活動を継続）いたしました。また、欧米市場において、商品カテゴリ拡充に向けて『mOmma』・『earth friendly baby』等取得ブランドによる育児用品（mOmmaブランド哺乳器など）の展開を進める等の活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は5億28百万円となりました。

今後も市場ニーズに的確に応える商品の開発に努めるとともに、基礎研究により培われた成果を中長期的視野での商品開発に繋げていくことにも注力してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比3.7%増、20億83百万円増収の591億45百万円となりました。事業セグメント別に見ると、国内ベビー・ママ事業は、新商品を積極的に発売したものの、東日本大震災や欧州に端を発する世界的な景気後退の影響もあり、前年同期比0.4%減、97百万円減収の240億47百万円となりました。子育て支援事業は、新規受託施設が順調に増加し、前年同期比9.8%増、5億35百万円増収の59億90百万円となっております。ヘルスケア・介護事業は、国内ベビー・ママ事業と同様に東日本大震災や景気後退の影響があり、一方で新規販売ルートの開拓が十分に進まず、前年同期比0.5%減、33百万円減収の64億69百万円となりました。海外事業は、中国を中心とした東アジアを中心に業績が拡大したことにより、前年同期比8.4%増、16億77百万円増収の215億84百万円となりました。その他事業は、前年同期比0.2%増、1百万円増収の10億52百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比10.9%増、4億95百万円増益の50億42百万円となりました。事業セグメント別に見ると、国内ベビー・ママ事業は、原価低減施策の推進等による売上総利益率の改善により、前年同期比1.8%増、66百万円増益の36億77百万円となりました。子育て支援事業は、売上高伸長による利益貢献により、前年同期比29.3%増、34百万円増益の1億52百万円となりました。ヘルスケア・介護事業は、事業体制の効率化と販売費及び一般管理費の効果的使用等により、前年同期比213.8%増、2億38百万円増益の3億50百万円となりました。海外事業は、中国をはじめとするアジア地域を中心とした増収による利益貢献によりコスト増を吸収し、前年同期比4.4%増、1億63百万円増益の39億09百万円となりました。その他事業は、前年同期比2.0%増、2百万円増益の1億38百万円となりました。

営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、ほぼ前年同期並みの3億73百万円、営業外費用は、14百万円増加の4億99百万円となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は、前年同期比10.9%増、4億81百万円増益の49億17百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、ほぼ前年同期並みの19百万円、特別損失は、前年同期比1億26百万円増加の2億13百万円となりました。なお、特別損失につきましては、東日本大震災に伴う被災した設備の修繕、毀損商品の廃棄等の費用（総額1億24百万円）が中心となっております。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比8.7%増、2億54百万円増益の31億83百万円となりました。この結果、1株当たり当期純利益は159円05銭（前年同期146円31銭）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが主として事業展開している国内ベビー・ママ事業は出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。また、景気悪化に伴う個人消費の冷え込みによる流通在庫圧縮の動きも懸念されます。このような市場環境の下、これまで50年以上にわたる育児研究から生まれた競争優位性を発揮できる新商品の発売、カテゴリー拡大による新商品の発売に努めてまいります。

海外市場におきましては、海外各国における経済、社会情勢の変化、為替変動、新興国の経済成長に伴う原材料需給状況の変化等により売上高、利益額の減少が生じる可能性が考えられます。当社グループの事業成長継続のため、商品供給体制の拡充、及び、販売活動の一層の拡大が重要と考えております。

また、当社グループは、保育、託児、ベビーシッター、幼児教育事業及び高齢者通所介護（デイサービスセンター）事業を展開し、多くの乳児、幼児及び高齢者をお預かりしております。この事業は予期せぬ事故が発生する可能性があります。これまでには、震災等の自然災害によるものを含めて、業績に影響を与えるような事故等は発生しておりませんが、将来にわたってそのような事態は発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする「第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）～GLOBAL Companyとしての自立～」を策定しており、事業方針、事業戦略の概要を次のように定めております。

（事業方針）

- ）海外市場における積極的な事業展開を中心に、グローバル・カンパニーとして更なる成長拡大を目指す
- ）国内外において、既存事業での収益性を向上させるとともに、新規・育成事業の確実な成長を実現する
- ）「基礎研究をベースとした新たな価値創造」と「人材の育成」を核に、グローバルな事業運営体制を構築する

（事業戦略の概要）

- ）海外事業においては、積極的な事業投資によって生産体制の拡充と事業運営体制の強化を図りつつ、中国、北米など既存市場において、商品カテゴリの拡充などによる一層の市場深耕、事業拡大を実現するとともに、インド、中近東、韓国、中南米などにおいて積極的な市場開拓を推進する。
- ）国内事業においては、ベビー・ママ事業における商品カテゴリ拡充やIT通販事業などの新規事業拡大、ヘルスケア・介護事業における重点商品カテゴリの深耕と新規販売チャネルの開拓などにより、既存事業分野における収益性向上と、新規商品分野及び販売チャネルへの拡大を目指す。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュフローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金の調達

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。設備投資並びにM&A等の事業投資等の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で、自己資金はもとより、金融機関からの長期借入等、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。また、運転資金需要については、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの短期借入金等により賄っております。

財政状態

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、437億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億87百万円（前年同期比2.5%増）増加となりました。

流動資産は12億80百万円（同5.3%増）増加し、固定資産は1億92百万円（同1.0%減）減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、たな卸資産が11億27百万円（同19.5%増）増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、減価償却費及びのれん償却費によるものです。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、158億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億96百万円（前年同期比1.3%増）増加となりました。流動負債は1億55百万円（同1.3%増）増加し、固定負債は40百万円（同1.2%増）増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払金が67百万円（同2.5%増）、未払法人税等が1億42百万円（同25.4%増）増加したことによるものです。

固定負債は大きな変動はありませんでした。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、279億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億91百万円（前年同期比3.3%増）増加となりました。

その主な要因は、為替換算調整勘定が5億24百万円（同28.2%減）減少したものの、利益剰余金が14億22百万円（同7.7%増）増加したことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの当連結会計年度の国内売上高に占めるベビー・ママ事業の割合は60%を超えております。海外事業の比率が徐々に高まってきているものの、今後におきましても、日本国内の出生数の減少によって売上高に影響を与える可能性があります。一方では、高齢社会の進行による介護市場、および、高齢者向け商品の需要は拡大する可能性があります。また、流通業界の寡占化、ネット通販の拡大など消費行動の変化がより顕著になると考えられます。当社グループは市場の変化を先取りし、経営資源を最大限に生かして現在および将来にわたる経営課題の解決に向け、企業価値の最大化を図る所存でございます。さらに、昨年発生した東日本大震災による社会的インフラや当社グループ事業への影響を鑑み、今後に向けて、大規模災害に備えた事業継続計画の整備等を図ってまいります。

平成25年1月期は、「第四次中期経営計画」の第二年度として、中期の事業戦略に沿った各施策を着実に実行するとともに、確実に目標達成すべく、日々努力いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は主に「商品力の強化」「生産能力の増強・合理化」を図ることを目的としており、当連結会計年度の設備投資の総額は、1,148,809千円となりました。

（国内ベビー・ママ事業）

当連結会計年度の設備投資の総額は、338,266千円です。
 重要な設備の除却、売却等はありません。

（子育て支援事業）

当連結会計年度の設備投資の総額は、17,350千円です。
 重要な設備の除却、売却等はありません。

（ヘルスケア・介護事業）

当連結会計年度の設備投資の総額は、179,300千円です。
 重要な設備の除却、売却等はありません。

（海外事業）

当連結会計年度の設備投資の総額は、533,875千円です。
 重要な設備の除却、売却等はありません。

（その他事業）

当連結会計年度の設備投資の総額は、50,079千円です。
 重要な設備の除却、売却等はありません。

（全社資産）

当連結会計年度の設備投資の総額は、29,935千円です。
 重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

平成24年1月31日現在

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）	
			建物及び構築物（千円）	機械装置（千円）	工具器具備品（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）		合計（千円）
本社 （東京都中央区）	国内ベビー・ママ 子育て支援 海外 全社	事業所設備	34,591	-	31,799	-	-	66,391	168 [4]
筑波事業所 （茨城県稲敷郡阿見町）	国内ベビー・ママ 全社	事業所設備	291,843	2,473	6,808	362,100 (17,098)	356	663,582	48 [52]
中央研究所 （茨城県つくばみらい市）	全社	研究開発設備	346,910	-	32,739	876,038 (11,802)	-	1,255,687	91 [-]
東日本物流センター （茨城県稲敷郡阿見町）	国内ベビー・ママ ヘルスケア 介護 海外	物流設備	9,706	2,751	17	(注)2.	187	12,663	(注)2.
常陸太田物流センター （茨城県常陸太田市）	国内ベビー・ママ ヘルスケア 介護	物流設備	72,659	39,230	644	440,299 (23,461)	1,913	554,746	- [-]
神崎物流センター （兵庫県神崎郡神河町）	国内ベビー・ママ ヘルスケア 介護	物流設備	466,088	73,787	5,135	663,388 (25,709)	443	1,208,843	- [-]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ピジョンホームプロダクツ(株)	本社 (静岡県富士市)	国内ベビー ・ママ ヘルスケア ・介護 海外 その他	洗剤 化粧品 製造設備	252,221	95,472	19,026	119,895 (5,457)	11,073	497,689	54 [5]
P H P 兵庫(株)	本社 (兵庫県神崎郡神河町)	国内ベビー ・ママ ヘルスケア ・介護 海外 その他	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	582,923	495,918	15,264	639,360 (31,968)	3,792	1,737,257	77 [8]
P H P 茨城(株)	本社 (茨城県常陸太田市)	国内ベビー ・ママ ヘルスケア ・介護 その他	ウェット ティッシュ 製造設備 不織布製造 設備	329,425	263,310	3,664	963,700 (41,903)	1,354	1,561,455	33 [16]
		国内ベビー ・ママ ヘルスケア ・介護	物流設備	159,715	-	374		-	160,089	13 [7]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	CHOMBURI THAILAND	海外	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	228,231	461,078	10,950	180,268 (45,592)	9,451	889,981	311 [-]
THAI PIGEON CO., LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	海外	乳首 哺乳びん 製造設備	87,384	148,755	236,409	81,958 (12,492)	99,799	654,305	256 [130]
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI CHINA	海外	乳首 トイレタ リー製品 製造設備	705,582	324,972	40,784	- (-)	31,380	1,102,720	114 [158]
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.	CHANGZHOU CHINA	海外	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	798,690	822,066	37,515	- (-)	11,701	1,669,974	86 [40]

- (注) 1. 「その他」の金額には、建設仮勘定を含んでいます。なお、金額には消費税等は含まれていません。
 2. 東日本物流センターは、筑波事業所内に設置されているため、筑波事業所に一括して記載しています。
 3. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				取得予定年月	
			建物及び構築 物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO.,LTD. (CHINA CHANGZHOU)	海外	哺乳瓶、乳首 等の製造設 備	172,561	213,256	-	-	385,818	平成24年12月

(注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。

2. 平成24年3月5日開催の取締役会において、連結子会社であるPIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO.,LTD.の第二期工事(工事増設)に着手することを決議しています。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「重要な後発事象」の項をご参照ください。

(2) 重要な設備の売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,275,581	20,275,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	20,275,581	20,275,581	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年8月1日	(注)1. 7,706 (注)2. 7,657	20,275	(注)1. 385,330 (注)2. 382,856	5,199,597	(注)1. 74,357	5,133,608

- (注)1. 合併に伴う新株式発行
 合併相手先名 有限会社ナカタコーポレーション
 合併比率 1:46.49
 2. 合併に伴い取得した自己株式の消却

(6)【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	32	97	144	5	5,985	6,305	-
所有株式数 (単元)	-	75,297	5,287	5,573	65,725	5	50,481	202,368	38,781
所有株式数の 割合(%)	-	37.21	2.61	2.75	32.48	0.00	24.95	100	-

- (注)1. 自己株式261,696株は、「個人その他」に2,616単元及び「単元未満株式の状況」に96株含めて記載していま
 ず。
 2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元、
 50株含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,688	13.26
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市	1,976	9.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,929	9.52
ビービーエイチ マシユーズ アジア デイ ビデンド ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,381	6.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	660	3.25
ジェービー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	527	2.60
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタ ワー	423	2.09
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	342	1.69
ビジョン社員持株会	東京都中央区日本橋久松町4-4	331	1.64
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	295	1.45
計	-	10,556	52.06

(注) 1. 当事業年度において、以下のとおり主要株主の異動がありました。

なお、下記表中の総株主の議決権の数(発行済株式総数)に対する議決権の数(所有株式数)の割合は、異動日時
 点によるものです。

異動のあった 主要株主の名称	異動年月日		議決権の数	総株主の議決権の数(発行 済株式総数)に対する割合
仲田洋一	平成23年3月29日	異動前	20,366個 (2,036,634株)	10.20% (10.04%)
		異動後	19,806個 (1,980,634株)	9.92% (9.77%)

2. 以下の大量保有報告書(変更報告書)の報告を受けておりますが、当社として、期末時点における保有株式数の
 確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。

みずほ証券株式会社およびその関連会社である3社から平成23年8月22日付で提出された大量保有報告書(変更
 報告書)において、平成23年8月15日現在で709千株保有している旨の報告

マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成23年9月13日付で提出
 された大量保有報告書(変更報告書)において、平成23年9月7日現在で1,754千株保有している旨の報告
 マフューズ・インターナショナル・ファンズから平成23年9月13日付で提出された大量保有報告書(変更報
 告書)において、平成23年9月7日現在で1,704千株保有している旨の報告

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの関連会社である5社から平成23年10月3日付で提出された
 大量保有報告書(変更報告書)において、平成23年9月26日現在で1,215千株保有している旨の報告

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の関連会社である5社から平成23年11月21日付で提出された
 大量保有報告書(変更報告書)において、平成23年11月15日現在で1,300千株保有している旨の報告

フィデリティ投信株式会社から平成24年3月8日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成
 24年3月1日現在で2,066千株保有している旨の報告

なお、上記 ~ における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	709	3.50
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	1,754	8.65
マフューズ・インターナショナル・ファンズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	1,704	8.40
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,215	5.99
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー	1,300	6.41
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	2,066	10.19

(注) 1. 上表の大量保有報告書の表中におけるみずほ証券株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	28	0.14
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	196	0.97
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	378	1.87
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	106	0.52

2. 上表の大量保有報告書の表中における株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの共同保有者の保有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	226	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	510	2.52
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	422	2.08
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	33	0.17
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	21	0.11

3. 上表の大量保有報告書の表中における三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	662	3.27
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	378	1.87
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-23-1	20	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	200	0.99
住友信託財務(香港)有限公司	Suites 3401-4, One Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	38	0.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,975,200	199,752	-
単元未満株式	普通株式 38,781	-	-
発行済株式総数	20,275,581	-	-
総株主の議決権	-	199,752	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」には同機構名義の15個を含めています。

【自己株式等】

平成24年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	261,600	-	261,600	1.29
計	-	261,600	-	261,600	1.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(- 年 - 月 - 日)での決議状況 (取得期間 - 年 - 月 - 日 ~ - 年 - 月 - 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	353	1,007
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	261,696	-	261,696	-

(注) 当期間内における保有自己株式数には、平成24年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当および期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、平成23年3月に発表した第四次中期経営計画において、株主への利益還元に関する目標として、連結総還元性向を50%以上とすることを定めており、株主への利益還元策の一層の充実、強化を目指しております。

そのような方針のもと、新規事業投資、研究開発投資、生産設備投資ならびに合理化投資等に向けた資金の内部留保を勘案しつつ、各営業期における株主配当金を決定していくこととしております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり44円（普通配当44円）を実施しており、期末配当金も中間配当金と同額の1株当たり44円（普通配当44円）と決定し、通期では前期と同額の1株当たり88円となります。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、経営環境の変化に対応しつつ、既存事業拡大、新規事業展開ならびに業務効率化に対応した投資などにも活用し、将来の収益向上を通じての利益還元を図ってまいります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年9月5日 取締役会決議	880	44
平成24年4月26日 株主総会決議	880	44

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高（円）	2,150	3,460	3,980	3,665	3,195
最低（円）	1,610	1,510	1,835	2,382	2,048

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高（円）	2,960	3,195	3,155	3,050	3,135	3,185
最低（円）	2,639	2,707	2,716	2,816	2,913	2,841

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		仲田 洋一	昭和17年5月11日生	昭和42年4月 水口商事株式会社入社 44年3月 当社入社取締役副社長 52年5月 代表取締役副社長 58年5月 代表取締役社長 平成12年4月 代表取締役会長 19年4月 取締役最高顧問(現任)	平成24年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	1,976
代表取締役 会長兼取締 役会議長		松村 誠一	昭和19年9月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年4月 取締役 8年4月 常務取締役 10年4月 専務取締役 12年4月 代表取締役社長 19年4月 代表取締役会長 24年4月 代表取締役会長兼取締役会議長(現 任)	平成24年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	39
代表取締役 社長		大越 昭夫	昭和25年10月14日生	昭和44年3月 当社入社 平成元年9月 株式会社ライト商会代表取締役副社長 10年8月 プラス工業株式会社(現ジェイフィル ム株式会社)産業資材事業部営業部長 13年8月 当社管理本部本部長付 13年12月 執行役員 16年4月 取締役 18年4月 常務取締役 19年4月 代表取締役社長(現任)	平成24年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	32
取締役専務 執行役員	経営企画本 部兼ロジス ティクス本 部兼監査室 担当	佐久間 隆	昭和25年10月22日生	昭和48年3月 伊藤忠飲料株式会社入社 49年4月 当社入社 平成8年4月 ビジョンホームプロダクツ株式会社取締 役 8年9月 同社代表取締役社長 12年2月 当社関連事業部チーフマネージャー 13年7月 株式会社フクヨー茨城(現P H P 茨城 株式会社)常務取締役 15年4月 同社代表取締役社長 18年1月 当社執行役員経営企画本部長 19年4月 取締役経営企画本部兼管理本部担当 20年4月 専務取締役経営企画本部兼管理本部兼 監査室担当 21年1月 専務取締役経営企画本部兼経理財務本 部兼人事総務本部兼監査室担当 21年4月 専務取締役経営企画本部兼経理財務本 部兼人事総務本部兼お客様相談室兼監 査室担当 22年1月 専務取締役経営企画本部兼経理財務本 部兼人事総務本部兼ロジスティクス本 部兼監査室担当 23年4月 専務取締役経営企画本部兼ロジステ ィクス本部兼監査室担当 24年4月 取締役専務執行役員経営企画本部兼ロ ジスティクス本部兼監査室担当(現 任)	平成24年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	国内ベビー・ママ事業本部担当	太田 和比古	昭和24年5月18日生	昭和49年4月 日魯漁業株式会社(現株式会社マルハニチロホールディングス)入社 50年4月 千葉県レクリエーション都市開発株式会社入社 55年11月 当社入社 平成2年4月 ビジョンウィル株式会社専務取締役 5年4月 THAI PIGEON CO.,LTD.代表取締役社長 12年2月 執行役員海外事業部担当 16年11月 常務執行役員海外事業部担当 18年1月 常務執行役員海外事業本部長 18年4月 取締役海外事業本部兼子育て支援事業部担当 19年4月 常務取締役海外事業本部兼HHC・介護事業本部担当 20年4月 常務取締役国内ベビー・ママ事業本部兼HHC・介護事業本部担当 21年4月 常務取締役国内ベビー・ママ事業本部兼HHC・介護事業本部兼子育て支援事業本部担当 23年4月 常務取締役国内ベビー・ママ事業本部担当 24年4月 取締役常務執行役員国内ベビー・ママ事業本部担当(現任)	平成24年4月の定時株主総会終結の時から2年	9
取締役常務 執行役員	海外事業本部長	山下 茂	昭和33年2月14日生	昭和56年3月 当社入社 平成9年2月 PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長 16年7月 LANSINOH LABORATORIES,INC.代表取締役社長 19年4月 当社執行役員海外事業本部長 21年4月 取締役海外事業本部長 22年1月 取締役海外事業本部担当 23年4月 常務取締役人事総務本部兼海外事業本部兼中国事業本部担当 24年4月 取締役常務執行役員海外事業本部長(現任)	平成24年4月の定時株主総会終結の時から2年	5
取締役上席 執行役員	開発本部兼お客様相談室担当	甘利 和久	昭和34年11月11日生	昭和58年3月 当社入社 平成16年1月 マーケティング本部商品戦略部チーフマネージャー 18年1月 執行役員開発本部長 21年4月 取締役開発本部長兼ロジスティクス本部担当 22年1月 取締役開発本部兼お客様相談室担当 24年4月 取締役上席執行役員開発本部兼お客様相談室担当(現任)	平成24年4月の定時株主総会終結の時から2年	5
取締役上席 執行役員	ヘルスケア・介護事業本部担当	湯田 博毅	昭和30年10月10日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年2月 営業本部首都圏販売部長 13年12月 営業本部大阪支店長 15年1月 営業本部西日本ブロック長 18年1月 執行役員営業本部長 20年1月 執行役員国内ベビー・ママ事業本部長 23年4月 取締役ヘルスケア・介護事業本部担当 24年4月 取締役上席執行役員ヘルスケア・介護事業本部担当(現任)	平成24年4月の定時株主総会終結の時から2年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役上席 執行役員	人事総務本 部長兼経理 財務本部兼 子育て支援 事業本部担 当	赤松 栄治	昭和33年10月3日生	昭和57年3月 当社入社 平成14年5月 ビジョンウィル株式会社代表取締役社 長 18年1月 子育て支援事業部チーフマネージャー 兼ビジョンハーツ株式会社常務取締役 18年8月 子育て支援事業部チーフマネージャー 兼ビジョンハーツ株式会社代表取締役 社長 19年3月 執行役員子育て支援事業本部長兼ビ ジョンハーツ株式会社代表取締役社長 23年1月 執行役員子育て支援事業本部長 23年4月 取締役子育て支援事業本部長兼経理財 務本部担当 24年4月 取締役上席執行役員人事総務本部長兼 経理財務本部兼子育て支援事業本部担 当(現任)	平成24年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	7
取締役上席 執行役員	中国事業本 部長	北澤 憲政	昭和31年1月20日生	昭和54年4月 アスター商事㈱入社 58年9月 当社入社 平成6年1月 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.取締役 10年4月 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.代表取締役 社長 14年5月 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.代表取締役 社長 20年1月 執行役員海外事業本部副本部長兼 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.代表取締役 社長 23年3月 常務執行役員中国事業本部長兼PIGEON (SHANGHAI)CO.,LTD.代表取締役社長 24年4月 取締役上席執行役員中国事業本部長(現 任)	平成24年 4月の定 時株主総 会終結の 時から2年	1
常勤監査役		大藪 克実	昭和27年10月31日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年8月 経営企画室チーフマネージャー 17年4月 執行役員経営企画本部IR室担当 18年1月 執行役員経営企画本部IR・広報室担 当 19年1月 経営企画本部IR・広報室チーフマ ネージャー 19年4月 常勤監査役(現任)	平成23年 4月の定 時株主総 会終結の 時から4年	5
常勤監査役		高島 康	昭和31年1月26日生	昭和54年4月 ㈱ラビーヌ入社 昭和59年7月 当社入社 平成13年2月 管理本部経理部チーフマネージャー 15年1月 執行役員経理部担当 18年1月 執行役員管理本部長 21年1月 執行役員経理財務本部長 24年4月 常勤監査役(現任)	平成24年 4月の定 時株主総 会終結の 時から3年	13
監査役		西山 茂	昭和36年10月27日生	昭和62年3月 公認会計士登録 平成12年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 助教授 15年4月 当社監査役(現任) 18年4月 早稲田大学大学院教授(現任)	平成23年 4月の定 時株主総 会終結の 時から4年	3
監査役		出澤 秀二	昭和32年1月15日生	昭和58年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成7年3月 出澤法律事務所(現出澤総合法律事務 所)開設 代表弁護士(現任) 18年4月 当社監査役(現任)	平成23年 4月の定 時株主総 会終結の 時から4年	4
計						2,120

(注) 1. は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 当社では、経営の意思決定・監督機能(ガバナンス)と業務執行の相互連携を図るとともに取締役の業務執行責任を明確化することを目的として、平成24年4月26日付で従来の執行役員制度に加え委任型執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでおります。なお、上記の役付執行役員を兼務する取締役のほか、執行役員が9名おります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是「愛を生むは愛のみ」、経営理念「愛」を掲げており、企業価値を向上させていくため、経営の効率性と透明性を向上させることに努めております。さらにステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員、社会等）のそれぞれの信頼を獲得し、企業としての継続的成長のため、経営目標の達成に向けたコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを実施しております。

企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、現在（有価証券報告書提出日現在）の経営体制は取締役は10名で社外取締役はおりません。また、当社の監査役は4名、その内、社外監査役は2名となっております。当社は取締役会、監査役会制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。10名の取締役は経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、永続的な成長と確固たる経営基盤の確立のために経営の意思決定を合理的かつ効果的に行うことを目指しております。また、経営の意思決定・監督機能（ガバナンス）と業務執行の相互連携を図るとともに取締役の業務執行責任を明確化することを目的として、本年4月26日付で従来の執行役員制度に加え委任型執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでおります。取締役会は社内、社外双方の監査役の活発な意見を引き出す運営を行い、業務執行の管理監督機能を強化しております。また、社外監査役2名を含む4名の監査役会が監査の方針、業務の分担等に従い取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監督監査を実施しております。

企業統治の体制を採用する理由

経営の監視機能の面において、現状の監査役4名（内社外監査役2名含む）の監査役会は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施し、さらに取締役社長と定期的にミーティングを行い、会社の重要な課題等について報告を受けると共に、社内から聴取した情報等について、監査役からフィードバックをする等、意見交換を行っていることから、十分機能する体制にあると考えております。また社外取締役は第三者の立場から意思決定できることや取締役会の活性化に役立つとのメリットも考えられますが、企業の日常業務を見ていないことによる情報不足から適切なアドバイスと判断ができるかが不明のため現状では必要ないと考えております。現体制下におきまして実施されたました諸施策は、確実な成果をもたらしており、経営の公正性、透明性を高め、効率的な経営を行うための業務執行の管理監督機能は十分に果たしていると認識しているため、現状の体制を採用しております。

(2) 会社の機関の内容

取締役会及び経営会議

取締役会は、取締役及び執行役員の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役会は、取締役会長を議長として原則毎月開催し、法令、定款及び取締役会規則に定めた事項（経営目標、経営戦略など重要な事業執行戦略）について決定を行っております。また監査役の活発な意見を引き出す運営を行い、業務執行の管理監督機能を強化しております。

また、取締役社長を議長とする経営会議を毎週開催し、現場に立脚した視点で課題の早期解決を図っております。本会議には、監査役も出席し、意見を述べるなど経営監視機能の充実に努めております。

監査役会及び監査体制

社外監査役2名を含む4名の監査役会は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、取締役社長と定期的にミーティングを行い、会社の重要な課題等について報告を受けると共に、社内から聴取した情報等について、監査役からフィードバックをする等、意見交換を行っております。また、内部監査機能として、監査室（4名）を設置しております。監査室は年間計画に基づいて、子会社を含む当社グループ全体の各部門に対し内部監査を定期的実施しております。監査結果については、取締役社長及び監査役会へ報告され、評価と継続的な改善提言を行いPDCAサイクルにより実施されております。

監査役と会計監査人の連携に関しては、監査役は会計監査人の監査計画や重点監査項目をあらかじめ確認するとともに適宜会計監査に立ち会うなどして、日頃より会計監査人との間で意見交換を行っているほか、期末には会計監査人から監査の総合的かつ詳細な報告を受けております。

会計監査の状況

当社は、三優監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉田純氏及び山本公太氏であります。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の当社への継続関与年数は、いずれも7年を超えないため記載しておりません。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他5名であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である西山茂氏及び出澤秀二氏は、当社株式をそれぞれ3千株及び4千株保有しております。なお、人的関係、取引関係、その他の利害関係については、該当事項はありません。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はなく、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役西山茂氏は、現在、当社社外監査役としての職務において、公認会計士及び大学院教授としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。同氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

社外監査役出澤秀二氏は、現在、当社社外監査役としての職務において、弁護士としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。同氏は、弁護士として法律関係の高度な知識と豊富な経験を有しており、企業法務にも精通されていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

当社は、社外監査役として独立性の高い適切な人材を迎えられるよう、現行定款において、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結することができる旨を定めております。これに基づき、各社外監査役との間で、当該責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定契約に基づく監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

内部統制システムの状況

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム基本方針）について決議いたしました。当社取締役会は、本方針について適宜見直しを行い継続的な改善を図っております。また金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応につきましては、監査室及び経理財務本部その他関係部門が連携して活動しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスクマネジメントは、社長のもとに設置された「リスクマネジメント推進委員会」により運営されております。当社グループを取り巻くさまざまなリスクを「事業リスク」、「財務リスク」、「ハザードリスク」、「コンプライアンスリスク」として位置づけ、リスクマネジメント体制を強化しております。また、平成23年に発生した東日本大震災を受け、大規模災害等、当社グループに対する危機が生じた場合には、損失の極小化及び復旧に向けて対応することを目的として、速やかに危機対策本部を設置できるように実効性のある体制を構築しております。「リスクマネジメント推進委員会」は、人事総務本部担当取締役を委員長、各本部長を委員として半年に1回または必要に応じて開催しております。また、同委員会で識別・評価された当社グループを取り巻くさまざまなリスクの内容及びその対応策は毎年取締役会へ報告されます。さらに平成23年には、海外の主要地域ごとにリスクマネジメント推進委員会を設置し、海外におけるリスクについてもグローバルな視点で識別・評価、対応策の立案を行っております。さらに、コンプライアンスについては、「コンプライアンス会議」、情報セキュリティについては、「情報セキュリティ委員会」、個人情報については、「個人情報保護委員会」、品質管理については「QC会議」をそれぞれ設置し、活動内容と方針が半期ごとに「リスクマネジメント推進委員会」へ報告されております。

コンプライアンス

当社グループのコンプライアンス体制は、「コンプライアンス会議」により運営されております。平成17年には社は「愛を生むは愛のみ」、経営理念「愛」の精神を具現化し、コンプライアンス経営を実践するための普遍的な企業倫理指針を定めております。また企業倫理指針に基づき、当社グループ社員一人ひとりが、すべての法令、社会規範及びその精神を遵守し、より高い倫理観をもって誠実に行動する行動規範を宣言し、ステークホルダーからの厚い信頼を得るための指針としております。このように当社グループでは、企業の理念と経営者の価値観をグループ会社のすべての社員に伝え続けることが重要であると考え、代表取締役はじめ役員全員が率先垂範してその精神の徹底を図ることとしております。連結子会社に対しては、経営企画本部が監視、報告体制確保という観点から現状を検証することが可能な体制を整備し、グループ横断的な対応をしております。また、コンプライアンスの教育についてはe-ラーニング、海外グループ会社における企業倫理教育の実施などにより実効性を高めております。さらに、平成21年からは日常の業務に係る発生すると思われるコンプライアンスに関する内容を取り上げ、その考え方、対応方法等を理解する目的で、全社員向け「ピジョンコンプライアンス通信」を月1回、配信しております。これと併せ、コンプライアンスに対する社員の認知度を把握し、今後の教育の参考とする目的で、アンケート形式で回答する「コンプライアンスセルフチェック」も実施し、全社員の理解度を調査いたしております。また、年1回、管理職を対象としたコンプライアンス自主点検を実施し、そのモニタリング結果は毎年取締役会及び監査役会に報告されます。さらに、社内通報制度として「スピークアップ窓口」を、取引先通報制度として「ピジョン・パートナーズライン」を設置しております。社内外で問題が発見された場合には、その連絡者・相談者の保護を十分に配慮した上で、コンプライアンス会議にて対応を検討し、事実関係の調査を進めるなど、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性にも留意しております。

個人情報及び情報セキュリティ

当社グループは商品、サービス、情報をお客様にお届けする上で情報セキュリティと個人情報保護を重要課題の一つとして位置付け、その管理強化取り組んでおります。個人情報については「個人情報保護委員会」、情報セキュリティについては、「情報セキュリティ委員会」を定期的開催し社内管理体制を整備しております。なお、個人情報の保護体制については、平成17年7月に「プライバシーマーク制度」を運営する財団法人日本情報処理開発協会より、「JIS Q 15001:1999「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」(現「JIS Q 15001:2006個人情報保護マネジメントシステム」)に準拠して個人情報を適正に取り扱っている事業者であることの証として「プライバシーマーク」の付与認定を受け、平成19年7月、平成21年7月及び平成23年6月にその認定を更新しております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	275,223	247,628	27,595	9
監査役(社外監査役を除く)	35,480	31,827	3,653	2
社外監査役	12,000	12,000	-	2
合計	322,704	291,456	31,248	13

(注) 当社の取締役はすべて社内取締役であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成21年4月28日開催の第52期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額500,000千円(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額を年額100,000千円とする決議をいただいております。その限度額の範囲内で、それぞれの職責に応じた報酬水準としております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 10 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,061,607 千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930	41,718	取引の維持・強化
PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	34,408	取引の維持・強化
MOONG PATTANA INTERNATIONAL PUBLIC	1,000,000	11,035	取引の維持・強化
(株)麒麟堂	5,000	2,110	取引の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930	34,177	取引の維持・強化
PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	41,151	取引の維持・強化
MOONG PATTANA INTERNATIONAL PUBLIC	1,000,000	8,019	取引の維持・強化
(株)麒麟堂	5,000	2,625	取引の維持・強化

(6) その他会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

IR活動におきまして、年2回の決算説明会、中期経営計画説明会、事業・新商品説明会やホームページの充実(日本語版、英語版)、国内外の施設見学会、取締役社長による国内外IR活動などを通して経営内容の透明性、信頼性を高める目的で、個人投資家や機関投資家をはじめ株主の皆様に対してのIR活動を積極的に推進し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	-	38,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	-	38,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬額の決定に関する方針としましては、監査役会の同意を得た上で当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、社内規定に基づき適切に決議しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）及び当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）及び当事業年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表などの適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、同機構等が主催する研修に参加する等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,827,706	7,293,629
受取手形及び売掛金	9,874,273	9,993,322
商品及び製品	4,549,808	5,332,818
仕掛品	54,401	146,452
原材料及び貯蔵品	1,194,021	1,446,804
繰延税金資産	800,913	729,151
未収入金	374,983	279,064
その他	600,689	334,097
貸倒引当金	113,948	112,139
流動資産合計	24,162,848	25,443,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,561,584	11,638,533
減価償却累計額	6,211,063	6,481,737
建物及び構築物(純額)	5,350,520	5,156,795
機械装置及び運搬具	8,742,001	9,295,200
減価償却累計額	6,195,039	6,482,277
機械装置及び運搬具(純額)	2,546,962	2,812,922
工具、器具及び備品	4,184,549	4,254,301
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,270,429	3,340,960
工具、器具及び備品(純額)	914,119	913,340
土地	6,012,825	5,979,122
建設仮勘定	584,885	196,482
有形固定資産合計	15,409,313	15,058,663
無形固定資産		
のれん	599,728	659,742
ソフトウェア	425,625	350,880
その他	162,725	274,804
無形固定資産合計	1,188,079	1,285,427
投資その他の資産		
投資有価証券	1,316,276	1,344,281
破産更生債権等	78,849	64,047
繰延税金資産	104,922	123,470
保険積立金	225,011	232,853
その他	276,669	282,450
貸倒引当金	77,222	61,853
投資その他の資産合計	1,924,506	1,985,250
固定資産合計	18,521,899	18,329,341
資産合計	42,684,748	43,772,544

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,984,705	3,758,318
短期借入金	2,258,000	2,233,220
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,022,873
未払金	2,687,791	2,755,082
未払法人税等	561,952	704,870
賞与引当金	537,505	587,343
返品調整引当金	46,084	59,650
その他	1,151,100	1,261,286
流動負債合計	12,227,140	12,382,644
固定負債		
長期借入金	1,615,000	1,642,165
繰延税金負債	1,103,356	1,040,892
退職給付引当金	243,710	305,368
役員退職慰労引当金	322,447	355,298
その他	129,055	110,491
固定負債合計	3,413,570	3,454,217
負債合計	15,640,710	15,836,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	18,451,368	19,873,527
自己株式	447,673	448,680
株主資本合計	28,383,538	29,804,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,237	10,073
為替換算調整勘定	1,861,586	2,386,518
その他の包括利益累計額合計	1,850,348	2,376,445
少数株主持分	510,847	507,436
純資産合計	27,044,037	27,935,682
負債純資産合計	42,684,748	43,772,544

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
売上高	57,061,735	59,145,132
売上原価	33,795,559	34,811,777
売上総利益	23,266,176	24,333,355
返品調整引当金戻入額	61,434	45,956
返品調整引当金繰入額	46,560	60,188
差引売上総利益	23,281,049	24,319,124
販売費及び一般管理費	1, 2 18,734,173	1, 2 19,276,291
営業利益	4,546,876	5,042,832
営業外収益		
受取利息	29,388	34,081
受取配当金	23,506	23,178
受取賃貸料	83,659	-
持分法による投資利益	48,465	62,525
還付消費税等	50,690	39,821
その他	136,896	213,701
営業外収益合計	372,606	373,307
営業外費用		
支払利息	48,059	79,454
売上割引	224,372	221,692
賃貸収入原価	52,437	-
為替差損	147,431	144,032
その他	11,865	53,934
営業外費用合計	484,166	499,113
経常利益	4,435,315	4,917,026
特別利益		
固定資産売却益	3 5,041	3 7,759
投資有価証券売却益	6,996	-
貸倒引当金戻入額	8,229	12,068
特別利益合計	20,267	19,828
特別損失		
固定資産売却損	4 522	4 569
固定資産除却損	5 10,762	5 29,530
過年度退職給付費用	-	44,352
災害による損失	-	6 134,039
関係会社清算損	7 62,306	-
事務所移転費用	12,462	-
その他	150	4,692
特別損失合計	86,203	213,183
税金等調整前当期純利益	4,369,380	4,723,671
法人税、住民税及び事業税	1,331,238	1,463,220
法人税等調整額	21,253	10,849
法人税等合計	1,352,492	1,452,370
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,271,301
少数株主利益	88,480	87,894
当期純利益	2,928,407	3,183,406

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,271,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,163
為替換算調整勘定	-	524,932
その他の包括利益合計	-	² 526,096
包括利益	-	¹ 2,745,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,705,150
少数株主に係る包括利益	-	40,053

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199,597	5,199,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,199,597	5,199,597
資本剰余金		
前期末残高	5,180,246	5,180,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,180,246	5,180,246
利益剰余金		
前期末残高	17,044,069	18,451,368
当期変動額		
剰余金の配当	1,521,108	1,761,247
当期純利益	2,928,407	3,183,406
当期変動額合計	1,407,298	1,422,159
当期末残高	18,451,368	19,873,527
自己株式		
前期末残高	446,523	447,673
当期変動額		
自己株式の取得	1,150	1,007
当期変動額合計	1,150	1,007
当期末残高	447,673	448,680
株主資本合計		
前期末残高	26,977,390	28,383,538
当期変動額		
剰余金の配当	1,521,108	1,761,247
当期純利益	2,928,407	3,183,406
自己株式の取得	1,150	1,007
当期変動額合計	1,406,148	1,421,152
当期末残高	28,383,538	29,804,691

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,563	11,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,673	1,163
当期変動額合計	3,673	1,163
当期末残高	11,237	10,073
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,203,267	1,861,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658,318	524,932
当期変動額合計	658,318	524,932
当期末残高	1,861,586	2,386,518
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,195,704	1,850,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	654,644	526,096
当期変動額合計	654,644	526,096
当期末残高	1,850,348	2,376,445
少数株主持分		
前期末残高	482,638	510,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,209	3,411
当期変動額合計	28,209	3,411
当期末残高	510,847	507,436
純資産合計		
前期末残高	26,264,324	27,044,037
当期変動額		
剰余金の配当	1,521,108	1,761,247
当期純利益	2,928,407	3,183,406
自己株式の取得	1,150	1,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	626,434	529,507
当期変動額合計	779,713	891,644
当期末残高	27,044,037	27,935,682

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,369,380	4,723,671
減価償却費	1,624,263	1,595,708
のれん償却額	316,055	236,822
貸倒引当金の増減額（ は減少）	820	15,781
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,060	50,298
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,477	64,942
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,061	32,851
受取利息及び受取配当金	52,894	57,259
持分法による投資損益（ は益）	48,465	62,525
支払利息	48,059	79,454
固定資産売却損益（ は益）	4,519	7,190
投資有価証券売却損益（ は益）	6,996	-
固定資産除却損	10,762	29,530
関係会社清算損益（ は益）	62,306	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,470,926	93,324
たな卸資産の増減額（ は増加）	400,509	1,019,428
仕入債務の増減額（ は減少）	148,261	241,215
未払金の増減額（ は減少）	443,295	139,427
未払消費税等の増減額（ は減少）	60,021	7,114
破産更生債権等の増減額（ は増加）	3,865	14,802
その他	116,790	51,233
小計	4,622,024	5,529,131
利息及び配当金の受取額	82,256	59,033
利息の支払額	53,997	62,642
法人税等の支払額	1,444,028	1,313,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,206,255	4,212,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,710,009	1,416,158
有形固定資産の売却による収入	44,871	7,007
無形固定資産の取得による支出	193,405	123,872
投資有価証券の取得による支出	299	1,202
投資有価証券の売却による収入	18,205	-
事業譲受による支出	² 818,505	-
保険積立金の積立による支出	9,779	9,563
保険積立金の解約による収入	2,059	2,277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	³ 327,623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	³ 13,944
貸付けによる支出	16,355	2,620
貸付金の回収による収入	2,941	16,015
預け金の増減額（ は増加）	290,347	-
敷金の差入による支出	19,806	23,801
敷金の回収による収入	33,855	21,280
その他	7,014	26,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,949,562	1,871,289

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,548,560	9,516,010
短期借入金の返済による支出	7,627,950	9,530,540
長期借入れによる収入	1,648,000	1,073,080
長期借入金の返済による支出	103,680	1,020,305
配当金の支払額	1,518,320	1,758,523
少数株主への配当金の支払額	49,894	43,464
自己株式の取得による支出	1,150	1,007
その他	9,327	11,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	886,237	1,776,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	220,765	98,987
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,835	465,923
現金及び現金同等物の期首残高	6,905,541	6,827,706
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,827,706	1 7,293,629

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社16社について連結しています。</p> <p>ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョンタヒラ(株) ピジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON INDIA PVT.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD. PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO. PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO. は平成22年 11月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含め ています。また、PIGEON LAND(SHANGHAI)CO.,LTD.及び SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. は平成22年 9月に事業を停止し、平 成23年 1月31日現在清算手続中であり、連結財務諸表 に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度より 連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社17社について連結しています。</p> <p>ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョンタヒラ(株) ピジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON INDIA PVT.LTD. PIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN.BHD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD. PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO. PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、PIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN.BHD.は、連結子 会社であるPIGEON SINGAPORE PTE.LTD.が平成23年1月 に株式を取得し子会社とし、当連結会計年度より連結 の範囲に含めています。また、当連結会計年度におい て、株式の取得によりHealthQuest Ltd.を連結子会社 としましたが、同連結会計年度において、連結子会社で あるLANSINOH LABORATORIES, INC.がHealthQuest Ltd. を吸収合併しています。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 1社について持分法を適用しています。</p> <p>P.T. PIGEON INDONESIA</p> <p>なお、クラフレックス茨城(株)については、平成22年11 月30日付で解散し、平成23年 1月31日現在清算手続中 であり、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、 当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外してい ます。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 1社について持分法を適用しています。</p> <p>P.T. PIGEON INDONESIA</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」 (企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び 「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱 い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用 し、連結決算上必要な修正を行っています。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微です。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON INDIA PVT.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO.、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO., LTD. 及び THAI PIGEON CO.,LTD. の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON INDIA PVT.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD.CO.、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. 及び THAI PIGEON CO.,LTD. の決算日は12月31日です。</p> <p>また、PIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN.BHD. の決算日は10月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～17年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) ……………定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。 返品調整引当金 当社及び連結子会社の一部は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 返品調整引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号)平成20年7月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>退職給付引当金 連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>(追加情報) 連結子会社であるPIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. 及びTHAI PIGEON CO.,LTD.は、当連結会計年度より退職給付会計を適用しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,135千円、税金等調整前当期純利益は49,487千円減少しています。なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益は、海外事業で5,135千円減少しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、連結子会社の実態に基づき5年から7年間の均等償却を行っています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、連結子会社の実態に基づき5年間または7年間の均等償却を行っています。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していました「貸倒引当金繰入額」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」の金額は150千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していました「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」の金額は32,972千円です。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していました「賃貸収入原価」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸収入原価」の金額は26,103千円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 251,073千円	1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 281,174千円
2 保証債務 取引債務に対する保証 20,294千円 銀行借入に対する保証 7,637 計 27,932	2 保証債務 取引債務に対する保証 19,082千円 銀行借入に対する保証 6,543 計 25,625
3 輸出手形割引高 30,178千円	3 輸出手形割引高 31,064千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 発送費 1,748,119千円 販売促進費 3,328,283 給与及び手当 3,903,897 賞与引当金繰入額 288,516 貸倒引当金繰入額 10,234 退職給付費用 274,103 役員退職慰労引当金繰入額 25,668	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 発送費 1,782,038千円 販売促進費 3,336,435 給与及び手当 4,116,342 賞与引当金繰入額 311,487 貸倒引当金繰入額 9,800 退職給付費用 270,767 役員退職慰労引当金繰入額 32,851
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,359,392千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,497,192千円
3 固定資産売却益は、建物及び構築物15千円、機械装置及び運搬具630千円、工具、器具及び備品108千円、土地4,288千円です。	3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具7,656千円、工具、器具及び備品103千円です。
4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具464千円、工具、器具及び備品58千円です。	4 固定資産売却損は、工具、器具及び備品569千円です。
5 固定資産除却損は、建物及び構築物266千円、機械装置及び運搬具2,291千円、工具、器具及び備品7,748千円、ソフトウェア383千円及びその他が72千円です。	5 固定資産除却損は、建物及び構築物5,064千円、機械装置及び運搬具13,015千円、工具、器具及び備品10,609千円、ソフトウェア665千円及びその他が175千円です。
6	6 東日本大震災に関する損失として、建物、設備等の原状回復費用45,094千円、代理店等の取引先に対する見舞金、復旧支援費用等25,456千円、たな卸資産の滅失損失、廃棄費用15,305千円、及び事業拠点閉鎖による費用11,996千円など総額124,968千円計上しています。また、タイの洪水被害に関する損失として9,070千円計上しています。
7 関係会社清算損は、連結子会社 PIGEON LAND(SHANGHAI)CO.,LTD.、連結子会社 SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.並びに持分法適用関連会社クラフレックス茨城㈱の清算に係る損失です。	7

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,284,139千円
少数株主に係る包括利益	78,104千円
計	2,362,243千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,673千円
為替換算調整勘定	658,318千円
計	654,644千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,275,581	-	-	20,275,581
合計	20,275,581	-	-	20,275,581
自己株式				
普通株式(注)	260,934	409	-	261,343
合計	260,934	409	-	261,343

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	640,468	32	平成22年1月31日	平成22年4月30日
平成22年9月1日 取締役会	普通株式	880,639	44	平成22年7月31日	平成22年10月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	880,626	利益剰余金	44	平成23年1月31日	平成23年4月28日

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,275,581	-	-	20,275,581
合計	20,275,581	-	-	20,275,581
自己株式				
普通株式（注）	261,343	353	-	261,696
合計	261,343	353	-	261,696

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	880,626	44	平成23年1月31日	平成23年4月28日
平成23年9月5日 取締役会	普通株式	880,620	44	平成23年7月31日	平成23年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	880,610	利益剰余金	44	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,827,706 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,827,706</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,827,706 千円	現金及び現金同等物	6,827,706	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,293,629 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,293,629</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,293,629 千円	現金及び現金同等物	7,293,629																								
現金及び預金勘定	6,827,706 千円																																
現金及び現金同等物	6,827,706																																
現金及び預金勘定	7,293,629 千円																																
現金及び現金同等物	7,293,629																																
<p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 (事業譲受)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,959 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">340,997</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">420,548</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">818,505</td> </tr> </table>	流動資産	56,959 千円	固定資産	340,997	のれん	420,548	事業譲受による支出	818,505	<p>2</p>																								
流動資産	56,959 千円																																
固定資産	340,997																																
のれん	420,548																																
事業譲受による支出	818,505																																
<p>3</p>	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (HealthQuest Ltd.) 当連結会計年度に株式の取得によりHealthQuest Ltd.を連結子会社としましたが、同連結会計年度において、連結子会社であるLANSINOH LABORATORIES, INC.がHealthQuest Ltd.を吸収合併しました。これに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">106,159 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,400</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">174,540</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,914</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">390,187</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">62,563</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">327,623</td> </tr> </table> <p>(PIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN.BHD.) 株式の取得により新たにPIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN.BHD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">431,122 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,621</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">111,577</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">229,484</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,802</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">328,034</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額のうち過年度支払額</td> <td style="text-align: right;">286,647</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">55,331</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right;">13,944</td> </tr> </table>	流動資産	106,159 千円	固定資産	128,400	のれん	174,540	流動負債	18,914	株式の取得価額	390,187	現金及び現金同等物	62,563	差引：株式取得による支出(純額)	327,623	流動資産	431,122 千円	固定資産	22,621	のれん	111,577	流動負債	229,484	固定負債	7,802	株式の取得価額	328,034	株式取得価額のうち過年度支払額	286,647	現金及び現金同等物	55,331	差引：株式取得による収入(純額)	13,944
流動資産	106,159 千円																																
固定資産	128,400																																
のれん	174,540																																
流動負債	18,914																																
株式の取得価額	390,187																																
現金及び現金同等物	62,563																																
差引：株式取得による支出(純額)	327,623																																
流動資産	431,122 千円																																
固定資産	22,621																																
のれん	111,577																																
流動負債	229,484																																
固定負債	7,802																																
株式の取得価額	328,034																																
株式取得価額のうち過年度支払額	286,647																																
現金及び現金同等物	55,331																																
差引：株式取得による収入(純額)	13,944																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,705</td> <td>16,578</td> <td>2,127</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,960</td> <td>3,960</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,219</td> <td>2,253</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,884</td> <td>22,791</td> <td>3,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,861千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	18,705	16,578	2,127	工具、器具及び備品	3,960	3,960	-	ソフトウェア	3,219	2,253	965	合計	25,884	22,791	3,093	1年内	2,636千円	1年超	456	合計	3,093	支払リース料	5,861千円	減価償却費相当額	5,861	1年内	8,378千円	1年超	11,835	合計	20,213	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,705</td> <td>18,570</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,219</td> <td>2,897</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,924</td> <td>21,467</td> <td>456</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	18,705	18,570	134	ソフトウェア	3,219	2,897	321	合計	21,924	21,467	456	1年内	456千円	1年超	-	合計	456	支払リース料	2,636千円	減価償却費相当額	2,636	1年内	8,131千円	1年超	11,572	合計	19,703
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	18,705	16,578	2,127																																																																		
工具、器具及び備品	3,960	3,960	-																																																																		
ソフトウェア	3,219	2,253	965																																																																		
合計	25,884	22,791	3,093																																																																		
1年内	2,636千円																																																																				
1年超	456																																																																				
合計	3,093																																																																				
支払リース料	5,861千円																																																																				
減価償却費相当額	5,861																																																																				
1年内	8,378千円																																																																				
1年超	11,835																																																																				
合計	20,213																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	18,705	18,570	134																																																																		
ソフトウェア	3,219	2,897	321																																																																		
合計	21,924	21,467	456																																																																		
1年内	456千円																																																																				
1年超	-																																																																				
合計	456																																																																				
支払リース料	2,636千円																																																																				
減価償却費相当額	2,636																																																																				
1年内	8,131千円																																																																				
1年超	11,572																																																																				
合計	19,703																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等市場リスクの低い商品に限定し、資金調達については金融機関からの借入によっています。為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行い、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされています。当社グループは、基本的にはデリバティブ取引を利用していませんが将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。為替予約取引は為替相場の変動リスクにさらされていますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しています。為替予約取引にあたっては、担当執行役員の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、時価を把握することが極めて困難なため、定期的に発行体の財務状況を把握しています。また、上場株式については市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものです。支払手形、買掛金、未払金、未払法人税等、並びに短期借入金といった短期債務に関する決済時の流動性リスクは、資金繰計画を適時見直す等の方法によりリスクを回避しています。外貨建ての営業債務は為替相場の変動リスクにさらされていますが、外貨建ての営業債権と同様の方法によりリスクの低減を図っています。

短期借入金は支払金利の変動リスクにさらされていますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにしています。

長期借入金は、償還日が最長で決算日後4年9ヶ月です。大部分は固定金利での調達となっていますが、一部については、金利の変動リスクにさらされています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,827,706	6,827,706	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,874,273		
貸倒引当金	110,749		
受取手形及び売掛金（純額）	9,763,524	9,763,524	-
(3) 未収入金	374,983		
貸倒引当金	3,112		
未収入金（純額）	371,871	371,871	-
(4) 投資有価証券	89,271	89,271	-
(5) 破産更生債権等	78,849		
貸倒引当金	75,412		
破産更生債権等（純額）	3,436	3,436	-
資産計	17,055,809	17,055,809	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,984,705	3,984,705	-
(2) 短期借入金	2,258,000	2,258,000	-
(3) 未払金	2,687,791	2,687,791	-
(4) 未払法人税等	561,952	561,952	-
(5) 長期借入金(*1)	2,615,000	2,616,438	1,438
負債計	12,107,449	12,108,888	1,438
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっています。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

変動金利によるものは短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、また当社及び当社の子会社の信用状態は実行後大きく異なっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、元金合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,227,005

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,827,706	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,874,273	-	-	-
未収入金	374,983	-	-	-
破産更生債権等(*1)	8,006	32,024	24,014	-
合計	17,084,969	32,024	24,014	-

(*1) 破産更生債権等のうち14,805千円については、償還予定額が見込めないため、上記金額には含めていません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等市場リスクの低い商品に限定し、資金調達については金融機関からの借入によっています。為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行い、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされています。当社グループは、基本的にはデリバティブ取引を利用していませんが将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。為替予約取引は為替相場の変動リスクにさらされていますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しています。為替予約取引にあたっては、担当執行役員の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、時価を把握することが極めて困難なため、定期的に発行体の財務状況を把握しています。また、上場株式については市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものです。支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等、並びに短期借入金といった短期債務に関する決済時の流動性リスクは、資金繰計画を適時見直す等の方法によりリスクを回避しています。外貨建ての営業債務は為替相場の変動リスクにさらされていますが、外貨建ての営業債権と同様の方法によりリスクの低減を図っています。

短期借入金は支払金利の変動リスクにさらされていますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにしています。

長期借入金は、償還日が最長で決算日後3年9ヶ月です。大部分は固定金利での調達となっていますが、一部については、金利の変動リスクにさらされています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,293,629	7,293,629	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,993,322		
貸倒引当金	110,092		
受取手形及び売掛金（純額）	9,883,229	9,883,229	-
(3) 未収入金	279,064		
貸倒引当金	2,046		
未収入金（純額）	277,018	277,018	-
(4) 投資有価証券	85,973	85,973	-
(5) 破産更生債権等	64,047		
貸倒引当金	60,043		
破産更生債権等（純額）	4,004	4,004	-
資産計	17,543,855	17,543,855	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,758,318	3,758,318	-
(2) 短期借入金	2,233,220	2,233,220	-
(3) 未払金	2,755,082	2,755,082	-
(4) 未払法人税等	704,870	704,870	-
(5) 長期借入金(*1)	2,665,039	2,634,769	30,269
負債計	12,116,529	12,086,260	30,269
デリバティブ取引(*2)	(12,245)	(12,245)	-

(*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めています。

(*2) デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されていません。

なお正味の債務となる場合には、()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっています。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としています。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金

変動金利によるものは短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、また当社及び当社の子会社の信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,258,308

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,293,629	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,993,322	-	-	-
未収入金	279,064	-	-	-
破産更生債権等(*1)	8,611	32,024	16,008	-
合計	17,574,628	32,024	16,008	-

(*1) 破産更生債権等のうち7,403千円については、償還予定額が見込めないため、上記金額には含めていません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成23年1月31日現在)
 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	45,443	17,627	27,816
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	45,443	17,627	27,816
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	43,828	52,694	8,866
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	43,828	52,694	8,866
	合計	89,271	70,321	18,950

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 975,931千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	18,205	6,996	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	18,205	6,996	-

当連結会計年度(平成24年1月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	49,170	17,627	31,543
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	49,170	17,627	31,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	36,802	52,694	15,891
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	36,802	52,694	15,891
	合計	85,973	70,321	15,651

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 977,134千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	518,378	-	506,132	12,245
合計		518,378	-	506,132	12,245

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しています。

また、当社及び一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京葉業厚生年金基金に加盟しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	403,992,043千円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132千円
差引額	54,232,088千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年1月31日現在)

1.58 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りです。

未償却過去勤務債務残高	47,948,646千円
前年度からの繰越不足金	6,283,442千円
合計	54,232,088千円

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成22年3月31日現在で8年10月です。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	243,710
(2) 年金資産(千円)	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	243,710
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)+(5)	243,710
(7) 前払年金費用(千円)	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	243,710

(注) 1. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は、6,363,791千円です。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	45,728
(2) 利息費用 (千円)	-
(3) 期待運用収益 (千円)	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	-
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	45,728
(7) その他 (千円) (注) 2.	136,067
(8) 計 (6) + (7)	181,796

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。
 2. 確定拠出年金への掛金支払額です。
 3. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は240,479千円です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しています。

また、当社及び一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京薬業厚生年金基金に加盟しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	408,248,881千円
年金財政計算上の給付債務の額	454,863,103千円
差引額	46,614,221千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年1月31日現在)

1.67 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りです。

未償却過去勤務債務残高	43,398,522千円
前年度からの繰越不足金	3,215,699千円
合計	46,614,221千円

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成23年3月31日現在で7年10月です。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	305,368
(2) 年金資産 (千円)	-
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	305,368
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	305,368
(7) 前払年金費用 (千円)	-
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	305,368

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は、6,494,451千円です。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	32,085
(2) 利息費用 (千円)	1,731
(3) 期待運用収益 (千円)	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	-
(6) 過年度退職給付費用 (千円)	44,352
(7) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	78,169
(8) その他 (千円) (注) 2.	137,823
(9) 計 (7) + (8)	215,992

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 確定拠出年金への掛金支払額です。

3. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は253,910千円です。

4. 海外子会社における過年度退職給付費用44,352千円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	4.0 ~ 4.1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 215,707 税額控除繰越額 165,091 連結会社間取引内部利益消去 135,999 役員退職慰労引当金損金算入限度額 超過額 131,164 退職給付費用否認 94,620 貸倒引当金損金算入限度超過額 42,276 減損損失 41,298 未払金 41,128 商品評価損否認 31,616 繰越欠損金 10,394 その他 199,406 <hr/> 繰延税金資産 小計 1,108,705 評価性引当額 172,366 <hr/> 繰延税金資産 合計 936,339 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 618,557 子会社配当可能利益 504,969 その他 10,334 <hr/> 繰延税金負債 合計 1,133,860 繰延税金資産の純額 197,521	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 231,160 連結会社間取引内部利益消去 184,317 役員退職慰労引当金損金算入限度額 超過額 126,571 退職給付費用否認 94,952 貸倒引当金損金算入限度超過額 41,986 未払金 39,065 減損損失 36,164 未払社会保険料 29,386 商品評価損否認 20,491 繰越欠損金 7,773 その他 212,675 <hr/> 繰延税金資産 小計 1,024,546 評価性引当額 150,231 <hr/> 繰延税金資産 合計 874,314 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 533,808 子会社配当可能利益 517,645 その他 11,131 <hr/> 繰延税金負債 合計 1,062,584 繰延税金資産の純額 188,270

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.1</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.1	子会社税率差異	8.7	のれん償却額	2.6	税額控除	6.9	在外子会社留保利益	1.2	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による差異</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るために所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成25年2月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については40.7%から38.0%に、平成28年2月1日以降開始する事業年度からは35.6%に変更しています。</p> <p>なお、この変更に伴い、繰延税金資産(固定)が13,419千円、繰延税金負債(固定)が59,013千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金791千円増加したことにより、法人税等調整額が44,802千円減少し、当期純利益が同額増加しています。</p>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.6	子会社税率差異	9.9	のれん償却額	1.7	税額控除	1.9	在外子会社留保利益	0.3	法定実効税率変更による差異	0.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8
	(%)																																														
法定実効税率	40.7																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																														
住民税均等割等	0.1																																														
子会社税率差異	8.7																																														
のれん償却額	2.6																																														
税額控除	6.9																																														
在外子会社留保利益	1.2																																														
その他	1.8																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1																																														
	(%)																																														
法定実効税率	40.7																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																														
住民税均等割等	0.6																																														
子会社税率差異	9.9																																														
のれん償却額	1.7																																														
税額控除	1.9																																														
在外子会社留保利益	0.3																																														
法定実効税率変更による差異	0.9																																														
その他	0.0																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,753,646	6,428,317	3,879,771	57,061,735	-	57,061,735
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	46,753,646	6,428,317	3,879,771	57,061,735	(-)	57,061,735
営業費用	39,794,084	6,282,964	3,314,757	49,391,806	3,123,052	52,514,859
営業利益	6,959,561	145,353	565,014	7,669,928	(3,123,052)	4,546,876
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,261,209	3,812,166	2,284,364	34,357,740	8,327,008	42,684,748
減価償却費	1,224,752	144,639	78,669	1,448,061	176,202	1,624,263
資本的支出	3,250,182	147,450	53,264	3,450,897	160,976	3,611,874

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

	日本(千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,967,097	12,244,389	4,850,248	57,061,735	-	57,061,735
(2)セグメント間の内部売上高	2,481,525	2,315,461	-	4,796,987	(4,796,987)	-
計	42,448,623	14,559,850	4,850,248	61,858,722	(4,796,987)	57,061,735
営業費用	37,281,028	12,633,803	4,410,644	54,325,476	(1,810,617)	52,514,859
営業利益	5,167,595	1,926,047	439,603	7,533,246	(2,986,369)	4,546,876
資産	26,816,311	12,125,953	2,583,159	41,525,423	1,159,324	42,684,748

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 アジア...シンガポール、タイ、中国、インド
 その他.....アメリカ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,123,052千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用です。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,327,008千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高 (千円)	12,998,645	3,855,381	1,411,979	1,588,386	19,854,392
連結売上高 (千円)	-	-	-	-	57,061,735
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	22.8	6.7	2.5	2.8	34.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1)アジア.....中国、韓国、シンガポール他
 (2)北米.....アメリカ、カナダ他
 (3)中近東.....アラブ首長国連邦他
 (4)その他.....南アフリカ、ドイツ、パナマ他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に育児用品の販売について日本国内と海外で区分し、その他にヘルスケア・介護に係わる販売やサービス、託児等の子育て支援に係わるサービスと、製品やサービス、地域に応じた事業本部を設け事業活動を展開しています。

そのため、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントの種類は、以下のとおりです。

国内ベビー・ママ事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っています。

(主要製品) 授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、ベビーフード類、
 ベビー外出用品、女性ケア用品(サプリメント、マタニティ用品)、その他

子育て支援事業

日本国内において、子育て支援サービスの提供を行っています。

(主要サービス) 保育施設運営及び受託、幼児教室運営、ベビーシッターサービス提供、その他
 ヘルスケア・介護事業

日本国内において、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売及び介護サービスの提供を行っています。

(主要製品) 失禁対策用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、車いす類、介護施設向け用品、
 介護支援サービス、その他

海外事業

世界各国に対して、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	連結財務諸表 計上額 (注)6
	国内ベビー ・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケア ・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,145,237	5,455,282	6,503,272	19,907,680	56,011,473	1,050,262	57,061,735	-	57,061,735
計	24,145,237	5,455,282	6,503,272	19,907,680	56,011,473	1,050,262	57,061,735	-	57,061,735
セグメント利益	3,611,660	117,959	111,619	3,745,416	7,586,657	135,642	7,722,300	3,175,423	4,546,876
セグメント資産	11,319,844	1,120,209	3,629,560	15,826,621	31,896,236	951,564	32,847,800	9,836,947	42,684,748
その他の項目									
減価償却費 (注)7	578,171	24,344	131,259	559,696	1,293,471	44,916	1,338,388	285,875	1,624,263
のれんの償却額	3,478	930	32,859	278,689	315,957	97	316,055	-	316,055
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注)8	429,365	33,417	113,309	2,882,334	3,458,427	24,469	3,482,896	128,977	3,611,874

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	連結財務諸表 計上額 (注)6
	国内ベビー ・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケア ・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,047,899	5,990,953	6,469,338	21,584,699	58,092,891	1,052,241	59,145,132	-	59,145,132
計	24,047,899	5,990,953	6,469,338	21,584,699	58,092,891	1,052,241	59,145,132	-	59,145,132
セグメント利益	3,677,862	152,538	350,318	3,909,185	8,089,904	138,323	8,228,228	3,185,396	5,042,832
セグメント資産	11,491,503	1,133,147	3,654,875	17,122,178	33,401,705	977,594	34,379,299	9,393,244	43,772,544
その他の項目									
減価償却費 (注)7	471,528	26,252	117,729	729,942	1,345,453	41,355	1,386,809	208,899	1,595,708
のれんの償却額	3,481	3,720	13	229,515	236,730	92	236,822	-	236,822
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注)8	355,145	26,934	186,431	1,000,187	1,568,698	50,081	1,618,779	96,496	1,715,275

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント資産の調整額は、全て全社資産であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。
4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれています。
8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	育児関連用品	子育て支援	介護関連	その他	合計
外部顧客への売上高	45,632,599	5,990,953	6,469,338	1,052,241	59,145,132

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	その他	合計
	内、中国				
37,603,103	14,389,686	10,167,944	3,842,864	3,309,478	59,145,132

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			北米その他	合計
	内、中国	内、タイ			
10,184,671	4,592,956	2,918,704	1,544,286	281,036	15,058,663

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	13,565,260	国内ベビー・ママ及びヘルスケア・介護

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内ベビー・ママ事業	子育て支援事業	ヘルスケア・介護事業	海外事業	計			
当期償却額	3,481	3,720	13	229,515	236,730	92	-	236,822
当期末残高	9,812	13,950	-	635,980	659,742	-	-	659,742

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

・事業の譲受け

(1) 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、事業譲受け企業の名称

相手企業の名称及び事業の内容

Baby Solutions SA

ベビー用品の製造・販売、及び、ベビー用品市場におけるマーケティングコンサルタント

Baby Solutions Italia Srl.

ベビー用品の製造・販売、及び、ベビー用品市場におけるマーケティングコンサルタント

企業結合を行った主な理由

LANSINOH LABORATORIES, INC. における商品カテゴリーの拡大を目的として、Baby Solutions SA社、及び、Baby Solutions Italia Srl. 社より、欧州を中心に育児用品を展開する mOmma ブランドに関する事業を譲受け、更なる事業拡大を図ることができます。

企業結合日 平成22年12月31日

企業結合の法的形式並びに事業譲受け企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受け

事業譲受け企業の名称 LANSINOH LABORATORIES, INC.

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

該当事項はありません。

(3) 取得した事業の取得原価

取得の対価 現金 4,830千USD

(4) 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの金額 3,105千USD

発生原因

今後の超過収益力を合理的に見積っています。

償却方法及び償却期間

6年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 655千USD

固定資産 4,174千USD

資産合計 4,830千USD

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影

響の概算額

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しています。なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

・事業の譲受け

- (1) 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、事業譲受け企業の名称

相手企業の名称及び事業の内容

EN-KO Elektronik Kontrol Sistemleri Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti. (以下、ENKO社)

電子機器の製造・販売

企業結合を行った主な理由

LANSINOH LABORATORIES, INC.の主要な商品である電動搾乳器の製造元ENKO社より電動搾乳器事業部門を譲受け、開発・製造・販売・カスタマーサービスをグループ内で一貫して行うことによる当該事業の競争力の強化及び事業の拡大を図ることができます。

企業結合日 平成22年12月31日

企業結合の法的形式並びに事業譲受け企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受け

事業譲受け企業の名称 LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY
AND COMMERCE LTD.CO.

- (2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

該当事項はありません。

- (3) 取得した事業の取得原価

取得の対価 現金 4,500千USD

- (4) 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの金額 1,685千USD

発生原因

今後の超過収益力を合理的に見積っています。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 4,500千USD

- (6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

響の概算額

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しています。なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

取得による企業結合

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

HealthQuest Ltd.

スキンケア用品の製造販売

企業結合を行った主な理由

商品カテゴリー及び販路の拡大を図ることを目的としています。

企業結合日

平成23年 7月20日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称 HealthQuest Ltd.

なお、HealthQuest Ltd.は、平成23年 8月31日付けで連結子会社であるLANSINOH LABORATORIES, INC.に吸収合併されています。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、LANSINOH LABORATORIES, INC.が同社の議決権の100%を取得したためです。

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年 7月21日から平成23年12月31日

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	3,000千
取得原価		3,000千

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,400千

発生原因

今後の超過収益力を合理的に見積っています。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	721千
固定資産	1,029千
資産合計	1,751千
流動負債	151千
負債合計	151千

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり純資産額 1,325円71銭 1株当たり当期純利益 146円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,370円46銭 1株当たり当期純利益 159円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,928,407	3,183,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,928,407	3,183,406
期中平均株式数(株)	20,014,516	20,014,068

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、連結子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE.LTD.(以下、PIGEON SINGAPORE)によるマレーシアにおける販売代理店 MAYA TOBA SDN.BHD.の株式の取得を決議し、同日付で株式譲受契約を締結いたしました。</p> <p>なお、平成23年1月1日付で株式を取得しています。</p> <p>(1) 株式取得の目的 高い年間出生率及び安定した経済成長力を有しているマレーシア市場において、PIGEON SINGAPOREで培った高いブランド力やマーケティングのノウハウを活かした活動を水平展開することによる事業の拡大を目的としています。</p> <p>(2) 株式取得の相手方の名称 MAYA TOBA SDN.BHD.の全株主</p> <p>(3) 買収する会社の概要 商号 MAYA TOBA SDN.BHD.(買収後、社名を PIGEON MALAYSIA(TRADING) SDN.BHD.に変更) 所在地 マレーシア スランゴール州 事業内容 育児用品及び女性ケア用品の 販売</p> <p>資本金の額 4,200千マレーシアリングgit 売上高 22,793千マレーシアリングgit (2009年度)</p> <p>従業員数 約150名 取得価額 5,573千シンガポールドル (予定)</p> <p>最終的な取得価額は譲受け時の資産等の状況を踏まえた調整後に確定いたします。</p> <p>取得後の持分比率 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. 100%</p> <p>支払資金の調達 自己資金</p> <p>(東北地方太平洋沖地震の影響について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」により、本年3月中にすべて稼働を再開しているものの、茨城県内に所在する当社グループの生産及び物流拠点を中心として、一部設備の損傷や、たな卸資産の一部毀損などの被害が発生しています。これにより、翌連結会計年度において、損傷した施設、設備の修繕費、たな卸資産の廃棄損その他の費用発生が見込まれますが、その損害額及び業績に与える影響等につきましては、現時点では未確定であります。</p>	<p>(重要な設備投資計画の決定)</p> <p>当社は、平成24年3月5日開催の取締役会において、連結子会社であるPIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO., LTD.の第二期工事(工場増設)に着手することを決議しています。</p> <p>(1) 設備投資の目的 今後も拡大が見込まれる中国市場における商品供給体制及びコスト競争力強化</p> <p>(2) 設備投資の内容 工場建屋及び乳幼児用紙おむつ等の生産設備</p> <p>(3) 所在地 中華人民共和国江蘇州常州市武進高進技術産業開発区</p> <p>(4) 設備投資予定額 19億56百万円</p> <p>(5) 資金調達方法 自己資金及び借入金</p> <p>(6) 設備の導入時期 平成24年7月着工予定、平成25年7月完工予定</p>

【連結附属明細表】
 【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,258,000	2,233,220	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	1,022,873	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,615,000	1,642,165	2.8	平成25年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り営業保証金(注)3.	90,963	82,959	0.8	(注)4.
合計	4,963,963	4,981,218	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,873	1,311,542	307,750	-

3. 「預り営業保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しています。

4. 返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載していません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第2四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第3四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	第4四半期 自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
売上高(千円)	13,045,383	15,387,488	15,162,482	15,549,777
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	648,827	1,289,594	1,343,074	1,442,175
四半期純利益金額 (千円)	337,492	877,178	875,077	1,093,658
1株当たり四半期純利益金 額(円)	16.86	43.82	43.72	54.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,361,541	4,058,157
受取手形	123,895	61,232
売掛金	5,796,154 ₁	6,258,831 ₁
商品及び製品	2,995,209	3,512,750
原材料及び貯蔵品	152,150	124,836
前払費用	60,935	67,359
繰延税金資産	460,562	346,634
短期貸付金	62,231	287,081
未収入金	185,925	167,637
その他	31,465	28,657
貸倒引当金	108,300	120,400
流動資産合計	14,121,771	14,792,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,905,543	4,906,677
減価償却累計額	3,313,791	3,407,867
建物(純額)	1,591,752	1,498,809
構築物	531,142	524,986
減価償却累計額	465,691	469,804
構築物(純額)	65,451	55,182
機械及び装置	1,695,877	1,588,369
減価償却累計額	1,503,154	1,437,643
機械及び装置(純額)	192,723	150,726
車両運搬具	44,764	46,704
減価償却累計額	41,963	43,803
車両運搬具(純額)	2,801	2,900
工具、器具及び備品	2,878,341	2,727,818
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,574,127	2,494,584
工具、器具及び備品(純額)	304,214	233,234
土地	3,315,587	3,315,587
建設仮勘定	3,541	25,339
有形固定資産合計	5,476,071	5,281,780
無形固定資産		
のれん	13,083	9,812
商標権	5,043	3,485
ソフトウェア	318,383	258,556
電話加入権	7,659	7,659
その他	3,708	4,144
無形固定資産合計	347,877	283,657

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063,703	1,061,607
関係会社株式	8,291,258	8,409,312
従業員に対する長期貸付金	275	275
関係会社長期貸付金	1,660,000	2,050,000
破産更生債権等	69,812	61,763
長期前払費用	7,730	7,645
保険積立金	182,921	187,258
敷金及び保証金	144,585	146,031
その他	16,550	16,550
貸倒引当金	136,212	134,144
投資損失引当金	671,900	671,900
投資その他の資産合計	10,628,724	11,134,398
固定資産合計	16,452,673	16,699,837
資産合計	30,574,445	31,492,615
負債の部		
流動負債		
支払手形	265,281	257,680
買掛金	2,416,017	2,388,044
短期借入金	2,576,700	3,121,153
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	2,330,705	2,315,356
未払費用	279,221	306,448
未払法人税等	94,647	181,615
前受金	1,958	671
預り金	41,137	43,496
賞与引当金	356,133	382,036
返品調整引当金	34,300	33,600
事業所移転損失引当金	8,608	1,991
設備関係支払手形	12,253	7,014
その他	50,328	10,774
流動負債合計	9,467,293	10,049,882
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	532,882	453,500
役員退職慰労引当金	298,402	329,650
長期未払金	3,319	1,821
その他	6,000	6,000
固定負債合計	1,840,603	1,790,972
負債合計	11,307,896	11,840,854

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金		
資本準備金	5,133,608	5,133,608
その他資本剰余金	46,638	46,638
資本剰余金合計	5,180,246	5,180,246
利益剰余金		
利益準備金	332,755	332,755
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	793,313	835,418
別途積立金	2,020,000	2,020,000
繰越利益剰余金	6,177,071	6,522,349
利益剰余金合計	9,323,140	9,710,523
自己株式	447,673	448,680
株主資本合計	19,255,310	19,641,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,237	10,073
評価・換算差額等合計	11,237	10,073
純資産合計	19,266,548	19,651,760
負債純資産合計	30,574,445	31,492,615

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高		
商品売上高	30,768,423	31,682,890
その他の売上高	3,711,047	4,102,138
売上高合計	34,479,471	35,785,029
売上原価		
商品期首たな卸高	2,735,292	2,945,820
当期商品仕入高	¹ 19,364,288	¹ 20,205,786
合計	22,099,580	23,151,607
他勘定振替高	² 231,406	² 297,324
商品期末たな卸高	2,945,820	3,476,444
商品売上原価	18,922,353	19,377,839
商標権使用料	89,060	89,574
商品評価損	14,156	12,309
その他の原価	2,479,823	2,704,648
売上原価合計	21,505,392	22,184,371
売上総利益	12,974,078	13,600,657
返品調整引当金戻入額	22,300	34,300
返品調整引当金繰入額	34,300	33,600
差引売上総利益	12,962,078	13,601,357
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 12,049,438	^{3, 4} 12,126,896
営業利益	912,639	1,474,461
営業外収益		
受取利息	18,017	28,099
受取配当金	⁵ 1,426,645	⁵ 1,351,429
業務受託料	105,900	84,960
その他	91,173	96,930
営業外収益合計	1,641,736	1,561,419
営業外費用		
支払利息	28,881	41,096
売上割引	171,348	169,352
業務受託費用	99,596	72,954
為替差損	19,846	46,383
その他	26,620	25,896
営業外費用合計	346,293	355,684
経常利益	2,208,082	2,680,196

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 4,438	-
投資有価証券売却益	6,996	-
貸倒引当金戻入額	7,751	7,667
特別利益合計	19,185	7,667
特別損失		
固定資産除却損	7 7,481	7 14,284
関係会社清算損	8 10,500	-
災害による損失	-	9 90,881
その他	150	2,886
特別損失合計	18,131	108,052
税引前当期純利益	2,209,136	2,579,811
法人税、住民税及び事業税	295,400	394,500
法人税等調整額	23,600	36,681
法人税等合計	271,799	431,181
当期純利益	1,937,337	2,148,630

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,199,597	5,199,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,199,597	5,199,597
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,133,608	5,133,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,133,608	5,133,608
その他資本剰余金		
前期末残高	46,638	46,638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,638	46,638
資本剰余金合計		
前期末残高	5,180,246	5,180,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,180,246	5,180,246
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	332,755	332,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	332,755	332,755
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	814,751	793,313
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	61,931
固定資産圧縮積立金の取崩	21,438	19,826
当期変動額合計	21,438	42,104
当期末残高	793,313	835,418
別途積立金		
前期末残高	2,020,000	2,020,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,020,000	2,020,000

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,739,403	6,177,071
当期変動額		
剰余金の配当	1,521,108	1,761,247
固定資産圧縮積立金の積立	-	61,931
固定資産圧縮積立金の取崩	21,438	19,826
当期純利益	1,937,337	2,148,630
当期変動額合計	437,667	345,278
当期末残高	6,177,071	6,522,349
利益剰余金合計		
前期末残高	8,906,911	9,323,140
当期変動額		
剰余金の配当	1,521,108	1,761,247
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,937,337	2,148,630
当期変動額合計	416,228	387,383
当期末残高	9,323,140	9,710,523
自己株式		
前期末残高	446,523	447,673
当期変動額		
自己株式の取得	1,150	1,007
当期変動額合計	1,150	1,007
当期末残高	447,673	448,680
株主資本合計		
前期末残高	18,840,232	19,255,310
当期変動額		
剰余金の配当	1,521,108	1,761,247
当期純利益	1,937,337	2,148,630
自己株式の取得	1,150	1,007
当期変動額合計	415,078	386,375
当期末残高	19,255,310	19,641,686

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,563	11,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,673	1,163
当期変動額合計	3,673	1,163
当期末残高	11,237	10,073
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,563	11,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,673	1,163
当期変動額合計	3,673	1,163
当期末残高	11,237	10,073
純資産合計		
前期末残高	18,847,796	19,266,548
当期変動額		
剰余金の配当	1,521,108	1,761,247
当期純利益	1,937,337	2,148,630
自己株式の取得	1,150	1,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,673	1,163
当期変動額合計	418,751	385,212
当期末残高	19,266,548	19,651,760

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品……最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品、原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降の取得 に係る建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 7 ~ 50年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記していました特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」の金額は150千円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																																																
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,069,966 千円</td> </tr> <tr> <td>負債 買掛金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,200,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">576,700</td> </tr> </table>	資産 売掛金	1,069,966 千円	負債 買掛金			1,200,981	短期借入金	576,700	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,609,648 千円</td> </tr> <tr> <td>負債 買掛金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,223,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,121,153</td> </tr> </table>	資産 売掛金	1,609,648 千円	負債 買掛金			1,223,546	短期借入金	1,121,153																																																
資産 売掛金	1,069,966 千円																																																																
負債 買掛金																																																																	
	1,200,981																																																																
短期借入金	576,700																																																																
資産 売掛金	1,609,648 千円																																																																
負債 買掛金																																																																	
	1,223,546																																																																
短期借入金	1,121,153																																																																
<p>2 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務の保証を行っています。</p> <p>取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ピジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,149 千円</td> </tr> <tr> <td>PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>U S \$ 1,263千</td> <td style="text-align: right;">103,786</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,116</td> </tr> <tr> <td>THAI PIGEON CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B A H T 3,764千</td> <td style="text-align: right;">9,937</td> </tr> <tr> <td>P.T. PIGEON INDONESIA</td> <td></td> </tr> <tr> <td>U S \$ 706千</td> <td style="text-align: right;">20,294</td> </tr> </table> <p>銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">7,637</td> </tr> <tr> <td>PIGEON INDUSTRIES</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(CHANGZHOU)CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R M B 50,000千</td> <td style="text-align: right;">623,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,923</td> </tr> </table>	ピジョンホームプロダクツ(株)	1,149 千円	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.		U S \$ 1,263千	103,786		5,116	THAI PIGEON CO.,LTD.		B A H T 3,764千	9,937	P.T. PIGEON INDONESIA		U S \$ 706千	20,294	従業員	7,637	PIGEON INDUSTRIES		(CHANGZHOU)CO.,LTD.		R M B 50,000千	623,000	計	770,923	<p>2 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務の保証を行っています。</p> <p>取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ピジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,536 千円</td> </tr> <tr> <td>PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>U S \$ 116千</td> <td style="text-align: right;">8,873</td> </tr> <tr> <td>THAI PIGEON CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B A H T 3,764千</td> <td style="text-align: right;">9,259</td> </tr> <tr> <td>PIGEON INDUSTRIES</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(THAILAND)CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B A H T 1,979千</td> <td style="text-align: right;">4,868</td> </tr> <tr> <td>PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>U S \$ 97千</td> <td style="text-align: right;">7,434</td> </tr> <tr> <td>P.T. PIGEON INDONESIA</td> <td></td> </tr> <tr> <td>U S \$ 713千</td> <td style="text-align: right;">19,082</td> </tr> </table> <p>銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">6,543</td> </tr> <tr> <td>LANSINOH LABORATORIES, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>U S \$ 3,000千</td> <td style="text-align: right;">229,140</td> </tr> <tr> <td>PIGEON INDUSTRIES</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(CHANGZHOU)CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R M B 50,000千</td> <td style="text-align: right;">605,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,238</td> </tr> </table>	ピジョンホームプロダクツ(株)	1,536 千円	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.		U S \$ 116千	8,873	THAI PIGEON CO.,LTD.		B A H T 3,764千	9,259	PIGEON INDUSTRIES		(THAILAND)CO.,LTD.		B A H T 1,979千	4,868	PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.		U S \$ 97千	7,434	P.T. PIGEON INDONESIA		U S \$ 713千	19,082	従業員	6,543	LANSINOH LABORATORIES, INC.		U S \$ 3,000千	229,140	PIGEON INDUSTRIES		(CHANGZHOU)CO.,LTD.		R M B 50,000千	605,500	計	892,238
ピジョンホームプロダクツ(株)	1,149 千円																																																																
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.																																																																	
U S \$ 1,263千	103,786																																																																
	5,116																																																																
THAI PIGEON CO.,LTD.																																																																	
B A H T 3,764千	9,937																																																																
P.T. PIGEON INDONESIA																																																																	
U S \$ 706千	20,294																																																																
従業員	7,637																																																																
PIGEON INDUSTRIES																																																																	
(CHANGZHOU)CO.,LTD.																																																																	
R M B 50,000千	623,000																																																																
計	770,923																																																																
ピジョンホームプロダクツ(株)	1,536 千円																																																																
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.																																																																	
U S \$ 116千	8,873																																																																
THAI PIGEON CO.,LTD.																																																																	
B A H T 3,764千	9,259																																																																
PIGEON INDUSTRIES																																																																	
(THAILAND)CO.,LTD.																																																																	
B A H T 1,979千	4,868																																																																
PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.																																																																	
U S \$ 97千	7,434																																																																
P.T. PIGEON INDONESIA																																																																	
U S \$ 713千	19,082																																																																
従業員	6,543																																																																
LANSINOH LABORATORIES, INC.																																																																	
U S \$ 3,000千	229,140																																																																
PIGEON INDUSTRIES																																																																	
(CHANGZHOU)CO.,LTD.																																																																	
R M B 50,000千	605,500																																																																
計	892,238																																																																
<p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p>	<p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p>																																																																
<p>3 輸出手形割引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">30,178千円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	30,178千円	<p>3 輸出手形割引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">31,064千円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	31,064千円																																																												
輸出手形割引高	30,178千円																																																																
輸出手形割引高	31,064千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																												
<p>1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、8,919,867千円含まれています。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">10,816 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">201,045</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,406</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">1,154,308 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">936,902</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,504,402</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,383</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,289,010</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224,176</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225,382</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">429,460</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,089,941 千円</p> <p>5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,403,176 千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益は、機械及び装置150千円、土地が4,288千円です。</p> <p>7 固定資産除却損は、建物65千円、車輛運搬具42千円、工具、器具及び備品6,989千円、ソフトウェアが383千円です。</p> <p>8 関係会社清算損は、持分法適用関連会社クラフレックス茨城㈱の清算に係る損失です。</p> <p>9</p>	商品廃棄損	10,816 千円	販売促進費	201,045	たな卸資産評価損	14,134	その他	5,409	計	231,406	発送費	1,154,308 千円	広告宣伝費	936,902	販売促進費	2,504,402	貸倒引当金繰入額	22,383	給与及び手当	2,289,010	賞与引当金繰入額	224,176	退職給付費用	225,382	役員退職慰労引当金繰入額	22,458	減価償却費	429,460	受取配当金	1,403,176 千円	<p>1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、9,394,717千円含まれています。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">63,442 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">213,865</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">12,309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,324</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">1,202,618 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">914,837</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,494,490</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,817</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,350,971</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241,989</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219,732</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,248</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">334,953</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,120,346 千円</p> <p>5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,328,313 千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損は、建物622千円、機械及び装置3,364千円、工具、器具及び備品9,457千円、ソフトウェア665千円、その他が175千円です。</p> <p>8</p> <p>9 災害による損失については、東日本大震災に関する損失として、建物、設備等の原状回復費用28,230千円、代理店等の取引先に対する見舞金、復旧支援費用等25,369千円、たな卸資産の滅失損失及び廃棄費用15,044千円など総額90,881千円を特別損失に計上しています。</p>	商品廃棄損	63,442 千円	販売促進費	213,865	たな卸資産評価損	12,309	その他	7,706	計	297,324	発送費	1,202,618 千円	広告宣伝費	914,837	販売促進費	2,494,490	貸倒引当金繰入額	17,817	給与及び手当	2,350,971	賞与引当金繰入額	241,989	退職給付費用	219,732	役員退職慰労引当金繰入額	31,248	減価償却費	334,953	受取配当金	1,328,313 千円
商品廃棄損	10,816 千円																																																												
販売促進費	201,045																																																												
たな卸資産評価損	14,134																																																												
その他	5,409																																																												
計	231,406																																																												
発送費	1,154,308 千円																																																												
広告宣伝費	936,902																																																												
販売促進費	2,504,402																																																												
貸倒引当金繰入額	22,383																																																												
給与及び手当	2,289,010																																																												
賞与引当金繰入額	224,176																																																												
退職給付費用	225,382																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,458																																																												
減価償却費	429,460																																																												
受取配当金	1,403,176 千円																																																												
商品廃棄損	63,442 千円																																																												
販売促進費	213,865																																																												
たな卸資産評価損	12,309																																																												
その他	7,706																																																												
計	297,324																																																												
発送費	1,202,618 千円																																																												
広告宣伝費	914,837																																																												
販売促進費	2,494,490																																																												
貸倒引当金繰入額	17,817																																																												
給与及び手当	2,350,971																																																												
賞与引当金繰入額	241,989																																																												
退職給付費用	219,732																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	31,248																																																												
減価償却費	334,953																																																												
受取配当金	1,328,313 千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	260,934	409	-	261,343
合計	260,934	409	-	261,343

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	261,343	353	-	261,696
合計	261,343	353	-	261,696

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 6,519千円	1年内 6,519千円
1年超 11,625	1年超 5,105
合計 18,144	合計 11,625

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,256,118千円、関連会社株式35,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,374,172千円、関連会社株式35,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (単位:千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (単位:千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
投資損失引当金損金算入限度超過額 273,463	投資損失引当金損金算入限度超過額 239,465
税額控除繰越額 165,091	賞与引当金損金算入限度超過額 155,488
賞与引当金損金算入限度超過額 144,946	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 117,487
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 121,449	貸倒引当金損金算入限度超過額 79,322
貸倒引当金損金算入限度超過額 69,025	未払金否認 39,065
減損損失 41,773	減損損失 36,192
未払金否認 40,929	未払事業税 30,711
未払事業税 28,761	未払社会保険料 19,793
その他 70,336	その他 72,828
繰延税金資産 小計 955,776	繰延税金資産 小計 790,355
評価性引当額 401,826	評価性引当額 357,834
繰延税金資産 合計 553,950	繰延税金資産 合計 432,520
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 618,557	固定資産圧縮積立金 533,808
その他有価証券評価差額金 7,712	その他有価証券評価差額金 5,578
繰延税金負債 合計 626,269	繰延税金負債 合計 539,386
繰延税金負債の純額 72,319	繰延税金負債の純額 106,866

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.9</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">16.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	税効果未認識項目	4.6	住民税均等割等	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.9	税額控除	16.6	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による差異</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.7</td> </tr> </table> <p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成25年2月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については40.7%から38.0%に、平成28年2月1日以降開始する事業年度からは35.6%に変更しています。</p> <p>なお、この変更に伴い、繰延税金負債(固定)が59,013千円減少し、その他有価証券評価差額金が791千円増加したことにより、法人税等調整額が58,221千円減少し、当期純利益が同額増加しています。</p>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	税効果未認識項目	0.5	住民税均等割等	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.3	税額控除	3.3	法定実効税率変更による差異	2.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7
法定実効税率	40.7																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																						
税効果未認識項目	4.6																																						
住民税均等割等	1.1																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.9																																						
税額控除	16.6																																						
その他	1.5																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3																																						
法定実効税率	40.7																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																						
税効果未認識項目	0.5																																						
住民税均等割等	0.9																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.3																																						
税額控除	3.3																																						
法定実効税率変更による差異	2.3																																						
その他	0.8																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年1月31日)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用して

いますが、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	962円64銭	1株当たり純資産額	981円90銭
1株当たり当期純利益	96円79銭	1株当たり当期純利益	107円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,937,337	2,148,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,937,337	2,148,630
期中平均株式数(株)	20,014,516	20,014,068

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
(東北地方太平洋沖地震の影響について) 平成23年3月11日に発生した「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」により、本年3月中にすべて稼働を再開しているものの、茨城県内に所在する当社の物流拠点を中心として、一部設備の損傷や、たな卸資産の一部毀損などの被害が発生しています。これにより、翌事業年度において、損傷した施設、設備の修繕費、たな卸資産の廃棄損その他の費用発生が見込まれますが、その損害額及び業績に与える影響等につきましては、現時点では未確定であります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	フジモトHD(株)	1,900,155
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930
		PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000
		MOONG PATTANA INTERNATIONAL PUBLIC	1,000,000
		(株)ポーネルド	3,900
		(株)キリン堂	5,000
		(株)ふるさと活性化センターみわ	40
		その他3銘柄	13,950
計		14,020,975	1,061,607

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,905,543	18,393	17,260	4,906,677	3,407,867	110,018	1,498,809
構築物	531,142	-	6,156	524,986	469,804	9,791	55,182
機械及び装置	1,695,877	737	108,245	1,588,369	1,437,643	39,370	150,726
車輛運搬具	44,764	1,940	-	46,704	43,803	1,840	2,900
工具、器具及び備品	2,878,341	124,050	274,573	2,727,818	2,494,584	185,231	233,234
土地	3,315,587	-	-	3,315,587	-	-	3,315,587
建設仮勘定	3,541	21,798	-	25,339	-	-	25,339
有形固定資産計	13,374,799	166,920	406,235	13,135,484	7,853,703	346,251	5,281,780
無形固定資産							
のれん	16,354	-	-	16,354	6,541	3,270	9,812
商標権	16,283	-	-	16,283	12,798	1,558	3,485
ソフトウェア	1,349,746	86,016	744,042	691,720	433,164	145,178	258,556
電話加入権	7,659	-	-	7,659	-	-	7,659
その他	5,103	1,041	710	5,435	1,291	605	4,144
無形固定資産計	1,395,147	87,058	744,752	737,452	453,794	150,612	283,657
長期前払費用	40,145	5,926	27,131	18,940	11,294	5,835	7,645
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェアの当期減少額の主なものは、販売物流システムの除却(521,242千円)です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	244,512	155,200	-	145,167	254,544
賞与引当金	356,133	382,036	356,133	-	382,036
返品調整引当金	34,300	33,600	-	34,300	33,600
事業所移転損失引当金	8,608	1,991	8,608	-	1,991
役員退職慰労引当金	298,402	31,248	-	-	329,650
投資損失引当金	671,900	-	-	-	671,900

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(137,500千円)及び破産更生債権等の回収による戻入額(7,667千円)です。

2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替戻入額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	747
銀行預金	
当座預金	3,842,844
普通預金	198,070
別段預金	602
小計	4,041,517
郵便振替貯金	15,893
合計	4,058,157

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日進医療器株	60,814
(株)ハリカ	224
サンコー薬品(株)	193
合計	61,232

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年2月	18,689
3月	25,459
4月	17,082
合計	61,232

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップ株	1,868,289
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO.,LTD.	661,910
日本トイザラス株	445,114
川本産業株	382,291
PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.	318,191
ピジョンタヒラ株	256,346
その他	2,326,686
合計	6,258,831

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
5,796,154	37,257,342	36,794,665	6,258,831	85.5	59.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれています。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	2,800,597
育児関連用品	
介護関連用品	712,152
合計	3,512,750

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
シリコン製素材	14,373
板紙	9,733
ポリカーボネート製素材	3,174
ポリプロピレン製素材	11,181
その他	14,112
小計	52,575
貯蔵品	
販促物	59,064
その他	13,196
小計	72,261
合計	124,836

6) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
LANSINOH LABORATORIES, INC.	1,997,940
ピジョンタヒラ(株)	997,258
PIGEON MANUFACTURING(SHANGHAI)CO.,LTD.	895,363
PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.	707,850
ピジョンホームプロダクツ(株)	597,075
その他	3,213,824
合計	8,409,312

7) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
LANSINOH LABORATORIES, INC.	1,160,000
PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.	300,000
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.	250,000
ピジョンタヒラ(株)	180,000
ピジョン真中(株)	160,000
合計	2,050,000

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NIXX(株)	50,988
ア・プラン(株)	40,982
(株)三協	34,676
(株)シキナミ	33,009
中島ポリエチレン工業(株)	27,004
その他	71,019
合計	257,680

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年2月	66,105
3月	74,723
4月	69,160
5月	47,691
合計	257,680

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ピジョンホームプロダクツ(株)	572,226
大日本印刷(株)	318,904
PHP兵庫(株)	288,562
PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.	171,585
東工業(株)	146,010
その他	890,756
合計	2,388,044

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)りそな銀行	500,000
PHP兵庫(株)	420,426
(株)みずほコーポレート銀行	400,000
PHP茨城(株)	278,672
ピジョンホームプロダクツ(株)	238,549
その他	483,504
合計	3,121,153

(注) PHP兵庫(株)、PHP茨城(株)、ピジョンホームプロダクツ(株)及び「その他」の短期借入金のうち183,504千円は、連結子会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の運用によるものです。

4) 未払金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,070,466
(株)アサツー ディ・ケイ	251,870
ピップ(株)	110,162
川本産業(株)	42,443
大日本印刷(株)	28,353
その他	812,059
合計	2,315,356

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)に対する未払金は、「一括信託システム」を導入したことによるものです。

5) 設備等支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ファシリオ(株)	7,014
合計	7,014

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年5月	7,014
合計	7,014

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.pigeon.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行なう。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）平成23年4月28日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年4月28日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）平成23年6月14日 関東財務局長に提出。

（第55期第2四半期）（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月14日 関東財務局長に提出。

（第55期第3四半期）（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）平成23年12月15日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年5月2日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月8日開催の取締役会において、連結子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE.LTD.が株式譲受契約を締結することを決議し、平成23年1月1日付で株式を取得した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」により、会社グループに被害が発生している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピジョン株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ピジョン株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月26日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月5日開催の取締役会において、連結子会社であるPIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.の第二期工事(工場増設)に着手することを決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピジョン株式会社の平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ピジョン株式会社が平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 4月27日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」により、会社に被害が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 4月26日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。